

令和 7 年 度

小美玉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書

小 美 玉 市 監 査 委 員



小美玉監査意見第3号

令和8年8月10日

小美玉市長 島田幸三様

小美玉市監査委員 金子政巳



小美玉市監査委員 長島幸男



令和7年度小美玉市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和7年度小美玉市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結
果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 歳入状況	3
(4) 歳出状況	4
(5) 財政状況	4
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
ア 歳入の概要	7
イ 款別歳入の状況	10
(2) 歳出	22
ア 歳出の概要	22
イ 款別歳出の状況	23
3 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療保険特別会計	29
(3) 戸別浄化槽事業特別会計	31
(4) 霊園事業特別会計	32
(5) 介護保険特別会計	32
4 財産に関する調書	36
(1) 公有財産	36
(2) 物 品	38
(3) 債 権	38
(4) 基 金	38
5 むすび	40
《 決算資料 》	41

基金運用状況審査意見

	頁
第1 審査の概要	55
1 審査の対象	55
2 審査の期間	55
3 審査の方法	55
第2 審査の結果	55
第3 基金の運用状況	55
1 土地開発基金	55
2 奨学基金	56
3 文化センター事業基金	57

注： 1. 文中及び各表中の比率は，原則として小数点以下第2位を四捨五入のうえ表示した。構成比については，合計数値が100となるよう一部調整した。

2. 単位未満の数値は，0.0と表示した。「-」は該当数値がないものである。

3. 文中で用いるポイントは，パーセント又は指数の差引数値である。

4. 収納率(償還率)とは，調定額に対する収入済額の割合で，執行率とは，予算現額に対する支出済額の割合である。

令和7年度小美玉市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度小美玉市	一般会計歳入歳出決算
同 上	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同 上	後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
同 上	戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
同 上	霊園事業特別会計歳入歳出決算
同 上	介護保険特別会計歳入歳出決算
同 上	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同 上	財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年7月22日から同年8月4日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、小美玉市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、同内容を関係諸帳簿、証拠書類と照合審査して計数の正否をただし、また、関係職員の説明を求め、収支が適正か、予算の執行が効率的に行われているかなどに主眼を置いて実施した。

第2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算規模の状況は下表のとおりである。

令和7年度の予算現額39,248,765,000円に対する決算総額は、歳入38,595,293,446円(対予算現額比率98.3%)、歳出37,258,842,575円(対予算現額比率94.9%)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,336,450,871円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が1,769,152,850円(4.8%)の増、歳出が1,704,184,240円(4.8%)の増となっている。

歳入の増減の内訳は、一般会計が1,475,229,976円(5.5%)の増、特別会計が293,922,874円(2.9%)の増である。

歳出の増減の内訳は、一般会計が1,436,456,420円(5.6%)の増、特別会計が267,727,820円(2.7%)の増である。

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	28,253,274,781	26,778,044,805	1,475,229,976	5.5
	特 別 会 計	10,342,018,665	10,048,095,791	293,922,874	2.9
	合 計	38,595,293,446	36,826,140,596	1,769,152,850	4.8
歳 出	一 般 会 計	27,105,669,489	25,669,213,069	1,436,456,420	5.6
	特 別 会 計	10,153,173,086	9,885,445,266	267,727,820	2.7
	合 計	37,258,842,575	35,554,658,335	1,704,184,240	4.8
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	1,147,605,292	1,108,831,736	38,773,556	3.5
	特 別 会 計	188,845,579	162,650,525	26,195,054	16.1
	合 計	1,336,450,871	1,271,482,261	64,968,610	5.1

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は1,336,450,871円で、これから翌年度に繰り越すべき財源321,310,000円を差し引いた実質収支額は1,015,140,871円である。

当年度実質収支額から前年度実質収支額989,416,261円を差し引いた単年度収支額は25,724,610円である。又、単年度収支額の比較では、11,308,829円の増加となった。

このうち、一般会計の単年度収支額は△470,444円となっている。また、特別会計全体の単年度収支額については26,195,054円となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減 額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一 般 会 計	1,147,605,292	1,108,831,736	38,773,556
	特 別 会 計	188,845,579	162,650,525	26,195,054
	合 計	1,336,450,871	1,271,482,261	64,968,610
翌年度に繰り 越すべき財源	一 般 会 計	321,310,000	282,066,000	39,244,000
	特 別 会 計	0	0	0
	合 計	321,310,000	282,066,000	39,244,000
実質収支額	一 般 会 計	826,295,292	826,765,736	△ 470,444
	特 別 会 計	188,845,579	162,650,525	26,195,054
	合 計	1,015,140,871	989,416,261	25,724,610
単年度収支額	一 般 会 計	△ 470,444	13,088,481	△ 13,558,925
	特 別 会 計	26,195,054	1,327,300	24,867,754
	合 計	25,724,610	14,415,781	11,308,829

(3) 歳入状況

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
7 年 度	一般会計	28,711,808,000	29,131,149,416	28,253,274,781	33,204,932	844,669,703	98.4	97.0
	特別会計	10,536,957,000	10,601,302,202	10,342,018,665	32,950,247	226,333,290	98.1	97.6
	合 計	39,248,765,000	39,732,451,618	38,595,293,446	66,155,179	1,071,002,993	98.3	97.1
6 年 度	一般会計	27,268,992,000	27,464,375,679	26,778,044,805	32,726,933	653,603,941	98.2	97.5
	特別会計	10,463,853,000	10,295,466,684	10,048,095,791	28,040,867	219,330,026	96.0	97.6
	合 計	37,732,845,000	37,759,842,363	36,826,140,596	60,767,800	872,933,967	97.6	97.5
対 前 年 比 較	一般会計	1,442,816,000	1,666,773,737	1,475,229,976	477,999	191,065,762	-	-
	特別会計	73,104,000	305,835,518	293,922,874	4,909,380	7,003,264	-	-
	合 計	1,515,920,000	1,972,609,255	1,769,152,850	5,387,379	198,069,026	-	-

一般会計と特別会計における歳入総額は38,595,293,446円、予算現額に対する執行率は98.3％、調定額に対する収入率は97.1％である。前年度に比べ、執行率は0.7ポイント上回っており、収入率は0.4ポイント下回っている。

歳入状況を会計別で見ると、一般会計では予算現額に対する執行率は98.4％、調定額に対する収入率は97.0％で、前年度に比べ執行率は0.2ポイント上回っており、収入率は0.5ポイント下回っている。

特別会計では予算現額に対する執行率は98.1％、調定額に対する収入率は97.6％で、前年度に比べ、執行率は2.1ポイント上回っており、収入率は同じである。

不納欠損額は66,155,179円で、前年度に比べ5,387,379円増加している。不納欠損の主なものは一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は1,071,002,993円で、前年度に比べ198,069,026円増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

(4) 歳出状況

一般会計及び特別会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7 年度	一般会計	28,711,808,000	27,105,669,489	943,091,000	663,047,511	94.4
	特別会計	10,536,957,000	10,153,173,086	0	383,783,914	96.4
	合 計	39,248,765,000	37,258,842,575	943,091,000	1,046,831,425	94.9
6 年度	一般会計	27,268,992,000	25,669,213,069	716,465,000	883,313,931	94.1
	特別会計	10,463,853,000	9,885,445,266	0	578,407,734	94.5
	合 計	37,732,845,000	35,554,658,335	716,465,000	1,461,721,665	94.2
対 前 年 比 較	一般会計	1,442,816,000	1,436,456,420	226,626,000	△ 220,266,420	-
	特別会計	73,104,000	267,727,820	0	△ 194,623,820	-
	合 計	1,515,920,000	1,704,184,240	226,626,000	△ 414,890,240	-

一般会計と特別会計における歳出総額は37,258,842,575円、予算現額に対する執行率は94.9％で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

歳出状況を会計別で見ると、一般会計では予算現額に対する執行率は94.4％で、前年度に比べ0.3ポイント上回り、特別会計は96.4％で、前年度に比べ1.9ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は943,091,000円で、前年度と比べ226,626,000円増加している。

また、不用額は一般会計と特別会計の合計1,046,831,425円で、前年度に比べ414,890,240円減少している。

(5) 財政状況

普通会計（一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。

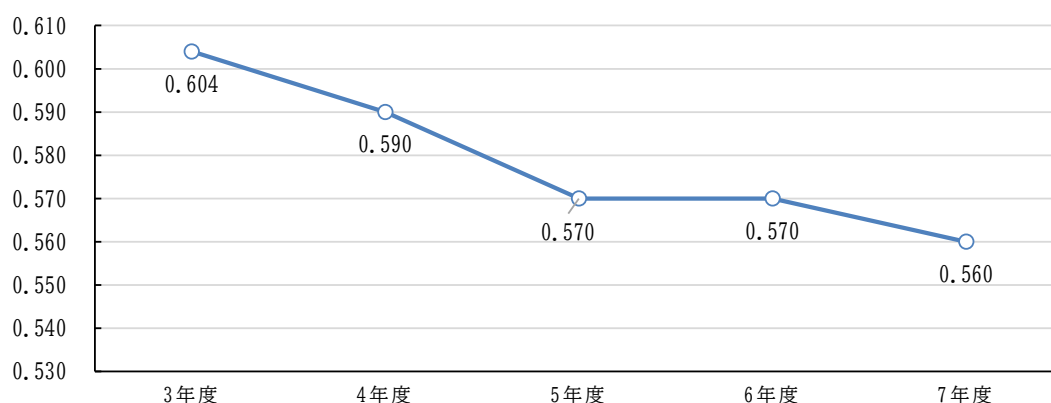
① 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減
財 政 力 指 数	0.560	0.570	△ 0.010
実質収支比率（％）	5.7	5.8	△ 0.1
経常収支比率（％）	90.6	90.3	0.3
公債費負担比率（％）	13.4	14.3	△ 0.9

（ア） 財政力指数

財政力指数の状況（3か年平均）

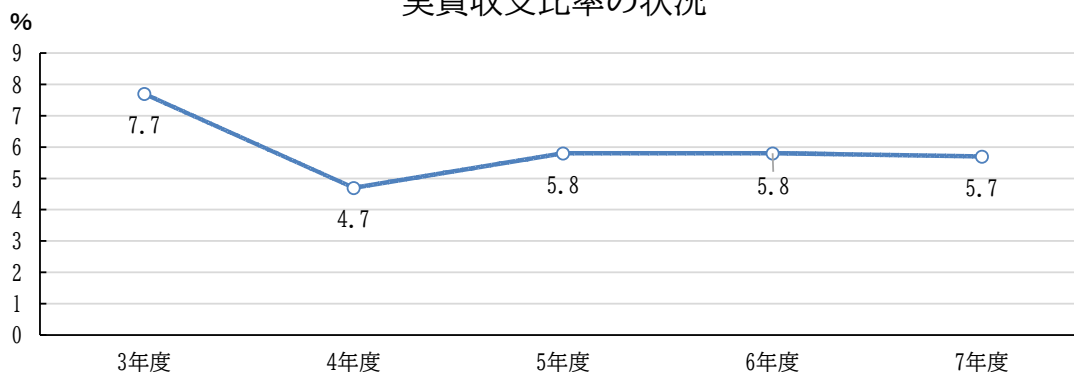


財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が1を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。

当年度の指数は0.56で、前年度に比べ0.01ポイント下回っている。

（イ） 実質収支比率

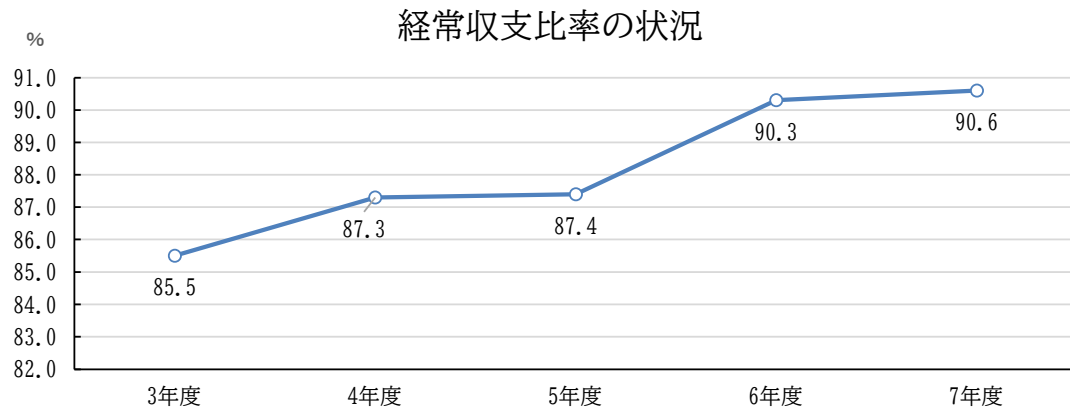
実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、整数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

当年度の指数は5.7%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

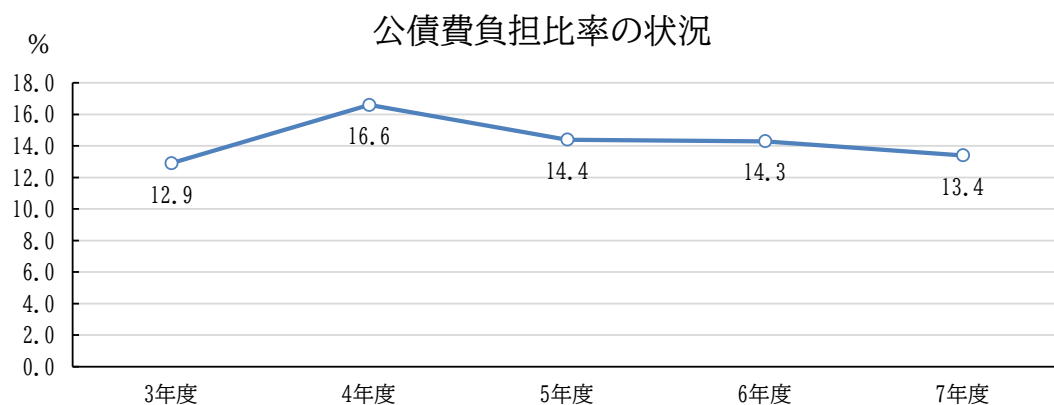
(ウ) 経常収支比率



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、比率が高いほど財政の硬直化が進むとされている。

当年度の指数は90.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

(エ) 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率で、市債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の指数は13.4%で、前年度に比べ0.9ポイント下回っている。

2 一般会計

当初予算額は26,410,000,000円で、補正予算額1,585,343,000円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額716,465,000円を加えた予算現額は28,711,808,000円となり、当初予算額より8.7%増加している。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
		歳 入	歳 出				
7	28,711,808,000	28,253,274,781	27,105,669,489	1,147,605,292	321,310,000	826,295,292	△ 470,444
6	27,268,992,000	26,778,044,805	25,669,213,069	1,108,831,736	282,066,000	826,765,736	13,088,481
増減	1,442,816,000	1,475,229,976	1,436,456,420	38,773,556	39,244,000	△ 470,444	△ 13,558,925
増減率	5.3	5.5	5.6	3.5	13.9	△ 0.1	—

歳入歳出予算現額28,711,808,000円に対する決算額は、歳入28,253,274,781円(対予算現額比率98.4％)、歳出27,105,669,489円(対予算現額比率94.4％)であり、前年度に比べ、歳入で1,475,229,976円(5.5％)、歳出で1,436,456,420円(5.6％)それぞれ増加となっている。

当年度の歳入歳出差引額は1,147,605,292円で、前年度に比べ38,773,556円(3.5％)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源321,310,000円を差し引いた実質収支額は826,295,292円である。

この結果、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、前年度に比べ13,558,925円減少し、△470,444円である。

(1) 歳 入

ア 歳入の概要

一般会計の歳入は

予 算 現 額	28,711,808,000 円
調 定 額	29,131,149,416 円
収 入 済 額	28,253,274,781 円
不 納 欠 損 額	33,204,932 円
収 入 未 済 額	844,669,703 円

である。

収入済額は28,253,274,781円で、前年度に比べ1,475,229,976円(5.5％)増加している。

予算現額に対する執行率は98.4％で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

調定に対する収入率は97.0％で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

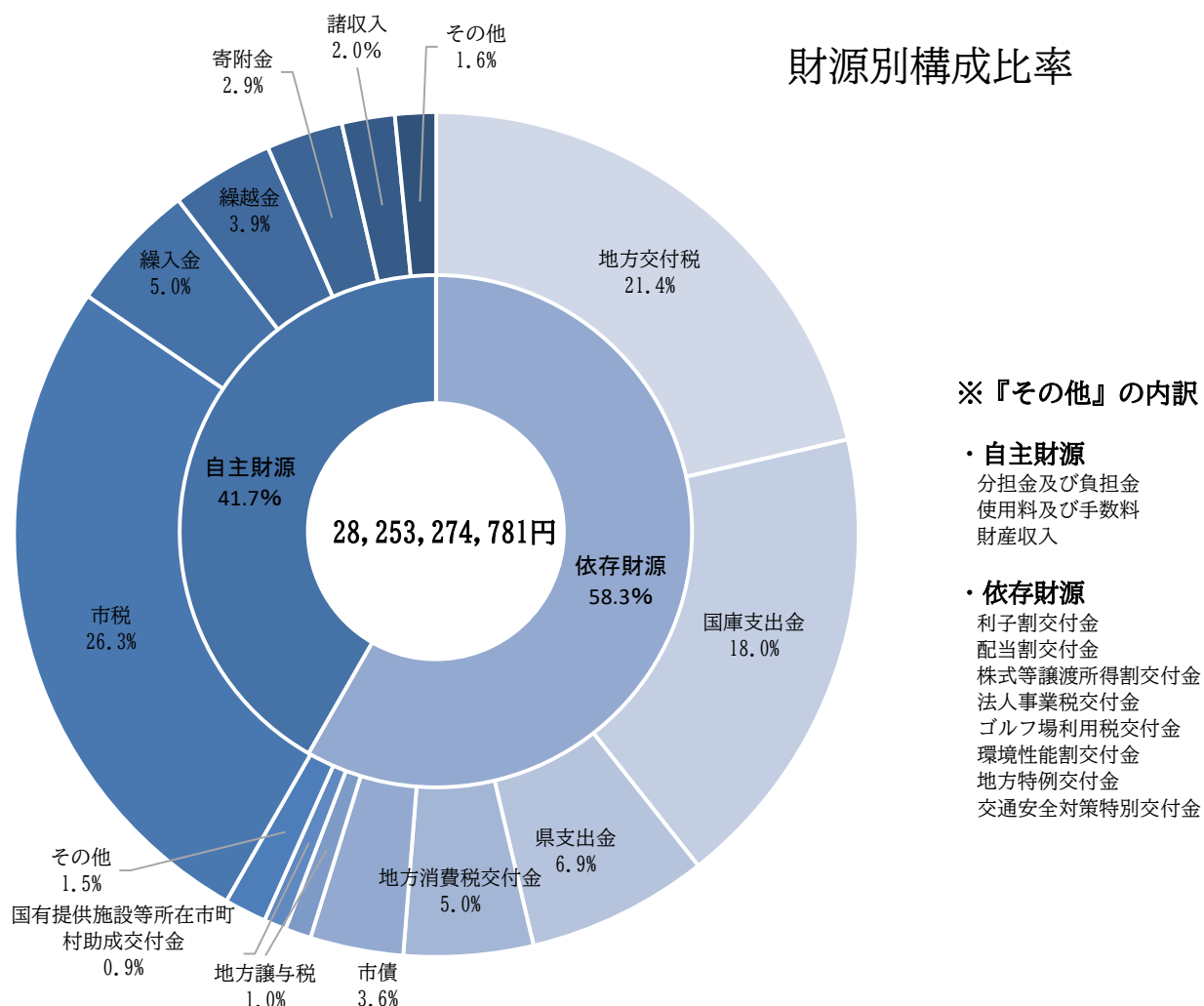
(単位：円，％)

款 別		7 年 度		6 年 度		対 年 度 比 較	
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	7,424,684,181	26.3	6,834,087,997	25.5	590,596,184	8.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	152,074,920	0.5	151,604,539	0.6	470,381	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	153,133,414	0.5	151,321,785	0.6	1,811,629	1.2
	財 産 収 入	138,410,787	0.5	34,002,623	0.1	104,408,164	307.1
	寄 附 金	827,306,009	2.9	774,297,252	2.9	53,008,757	6.8
	繰 入 金	1,409,724,761	5.0	1,868,354,746	7.0	△ 458,629,985	△ 24.5
	繰 越 金	1,108,831,736	3.9	1,110,482,255	4.1	△ 1,650,519	△ 0.1
	諸 収 入	574,492,646	2.0	394,737,173	1.5	179,755,473	45.5
	小 計	11,788,658,454	41.7	11,318,888,370	42.3	469,770,084	4.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	281,141,000	1.0	278,035,000	1.0	3,106,000	1.1
	利 子 割 交 付 金	10,599,000	0.0	2,461,000	0.0	8,138,000	330.7
	配 当 割 交 付 金	55,429,000	0.2	49,677,000	0.2	5,752,000	11.6
	株式等譲渡所得割交付金	86,124,000	0.3	69,124,000	0.3	17,000,000	24.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	155,061,000	0.6	152,341,000	0.6	2,720,000	1.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,399,071,000	5.0	1,295,542,000	4.8	103,529,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	67,175,801	0.2	59,768,589	0.2	7,407,212	12.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	33,370,000	0.1	31,139,000	0.1	2,231,000	7.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	240,990,000	0.9	235,411,000	0.9	5,579,000	2.4
	地 方 特 例 交 付 金	41,764,000	0.1	260,859,000	1.0	△ 219,095,000	△ 84.0
	地 方 交 付 税	6,042,366,000	21.4	5,855,391,000	21.9	186,975,000	3.2
	交通安全対策特別交付金	4,256,000	0.0	4,487,000	0.0	△ 231,000	△ 5.1
	国 庫 支 出 金	5,075,674,318	18.0	4,892,785,456	18.3	182,888,862	3.7
	県 支 出 金	1,962,195,208	6.9	1,866,820,390	7.0	95,374,818	5.1
	市 債	1,009,400,000	3.6	405,315,000	1.5	604,085,000	149.0
	小 計	16,464,616,327	58.3	15,459,156,435	57.7	1,005,459,892	6.5
合 計		28,253,274,781	100.0	26,778,044,805	100.0	1,475,229,976	5.5

収入済額28,253,274,781円の主なものは、市税7,424,684,181円、地方交付税6,042,366,000円、国庫支出金5,075,674,318円である。

収入済額は、前年度に比べ1,475,229,976円（5.5％）増加している。

なお、歳入決算の財源別構成比率は、次のとおりである。



自主財源は11,788,658,454円で、前年度に比べ469,770,084円（4.2％）増加している。これは主として、市税が590,596,184円（8.6％）、諸収入が179,755,473（45.5％）、財産収入が104,408,164円（307.1％）増加したためである。

依存財源は16,464,616,327円で、前年度に比べ1,005,459,892円（6.5％）増加している。これは主として、地方特例交付金が219,095,000円（84.0％）減少したものの、市債が604,085,000円（149.0％）、地方交付税が186,975,000円（3.2％）増加したためである。

構成比は、自主財源41.7％、依存財源58.3％で、前年度に比べて自主財源が0.6ポイント低下し、依存財源が0.6ポイント上昇している。

イ 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円，％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
7	7,124,291,000	7,654,682,123	7,424,684,181	28,746,932	201,251,010	300,393,181	104.2	97.0
6	6,551,122,000	7,051,032,958	6,834,087,997	25,671,363	191,273,598	282,965,997	104.3	96.9
対前年 度比較	573,169,000	603,649,165	590,596,184	3,075,569	9,977,412	—	—	—

市税は歳入の根幹をなしており、当年度の収入済額は7,424,684,181円で、税目別の内訳は市民税は総額の45.5％、固定資産税は45.9％をそれぞれ占めている。

収入済額を前年度と比較すると590,596,184（8.6％）増加している。

収納率は市税総額で97.0％となり、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。なお、現年課税分は98.7％で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

不納欠損額は28,746,932円で、前年度に比べて3,075,569円（12.0％）の増加となっている。

収入未済額は201,251,010円で、前年度に比べて9,977,412円（5.2％）増加している。

税目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円，％)

税 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
市 民 税	3,375,358,216	45.5	2,856,749,091	41.8	518,609,125	18.2
固 定 資 産 税	3,408,565,306	45.9	3,345,721,134	49.0	62,844,172	1.9
軽 自 動 車 税	215,045,993	2.9	207,711,376	3.0	7,334,617	3.5
市 た ば こ 税	424,368,716	5.7	423,906,396	6.2	462,320	0.1
入 湯 税	1,345,950	0.0	—	—	1,345,950	—
合 計	7,424,684,181	100.0	6,834,087,997	100.0	590,596,184	8.6

主な税目の状況は、次のとおりである。

(ア) 市民税

収入済額は3,375,358,216円（個人2,686,643,516円，法人688,714,700円）で、前年度に比べ個人市民税は463,061,225円増加，法人市民税は55,547,900円増加している。

収納率は現年課税分98.8％（対前年度0.1ポイント減），滞納繰越分36.4％（対前年度6.4ポイント増）で、全体では97.3％となり，対前年度0.3ポイントの増加となっている。

また，不納欠損額を11,056,924円とし，収入未済額は80,944,020円となっている。

市民税個人・法人別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

年度	区 分	個 人			法 人			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
7	現年課税分	2,700,445,900	2,658,770,268	98.5	688,474,600	688,043,300	99.9	3,388,920,500	3,346,813,568	98.8
	滞納繰越分	76,307,660	27,873,248	36.5	2,131,000	671,400	31.5	78,438,660	28,544,648	36.4
	計	2,776,753,560	2,686,643,516	96.8	690,605,600	688,714,700	99.7	3,467,359,160	3,375,358,216	97.3
6	現年課税分	2,229,817,900	2,199,939,712	98.7	633,142,400	632,497,900	99.9	2,862,960,300	2,832,437,612	98.9
	滞納繰越分	78,949,740	23,642,579	29.9	2,033,200	668,900	32.9	80,982,940	24,311,479	30.0
	計	2,308,767,640	2,223,582,291	96.3	635,175,600	633,166,800	99.7	2,943,943,240	2,856,749,091	97.0
対前 年度 比較	現年課税分	470,628,000	458,830,556	—	55,332,200	55,545,400	—	525,960,200	514,375,956	—
	滞納繰越分	△ 2,642,080	4,230,669	—	97,800	2,500	—	△ 2,544,280	4,233,169	—
	計	467,985,920	463,061,225	—	55,430,000	55,547,900	—	523,415,920	518,609,125	—

(イ) 固定資産税

収入済額は3,408,565,306円で、前年度に比べ62,844,172円（1.9％）増加している。

収納率は現年課税分98.6％（対前年度0.1ポイント減），滞納繰越分29.6％（対前年度1.1ポイント増）で、全体では96.6％となり、前年度に比べて0.1ポイントの減である。

また、不納欠損額を15,241,226円とし、収入未済額は105,311,570円となっている。

固定資産税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

年度	区 分	純固定資産税			交付金・納付金			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
7	現年課税分	3,415,882,700	3,366,956,429	98.6	11,446,500	11,446,500	100.0	3,427,329,200	3,378,402,929	98.6
	滞納繰越分	101,788,902	30,162,377	29.6	—	—	—	101,788,902	30,162,377	29.6
	計	3,517,671,602	3,397,118,806	96.6	11,446,500	11,446,500	100.0	3,529,118,102	3,408,565,306	96.6
6	現年課税分	3,351,240,500	3,306,364,132	98.7	12,223,300	12,223,300	100.0	3,363,463,800	3,318,587,432	98.7
	滞納繰越分	95,347,801	27,133,702	28.5	—	—	—	95,347,801	27,133,702	28.5
	計	3,446,588,301	3,333,497,834	96.7	12,223,300	12,223,300	100.0	3,458,811,601	3,345,721,134	96.7
対前 年度 比較	現年課税分	64,642,200	60,592,297	—	△ 776,800	△ 776,800	—	63,865,400	59,815,497	—
	滞納繰越分	6,441,101	3,028,675	—	0	0	—	6,441,101	3,028,675	—
	計	71,083,301	63,620,972	—	△ 776,800	△ 776,800	—	70,306,501	62,844,172	—

(ウ) 軽自動車税

収入済額は215,045,993円で、前年度に比べて7,334,617円（3.5%）増加している。

収納率は現年課税分97.4%（対前年度0.3ポイント減），滞納繰越分14.4%（対前年度1.9ポイント減）で、全体では92.5%となり、前年度に比べて0.1ポイントの減である。

また、不納欠損額を2,448,782円とし、収入未済額は14,995,420円となっている。

軽自動車税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円，%）

年度	区 分	環境性能割			種別割			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
7	現年課税分	14,714,200	14,714,200	100.0	204,033,000	198,359,668	97.2	218,747,200	213,073,868	97.4
	滞納繰越分	-	-	-	13,742,995	1,972,125	14.4	13,742,995	1,972,125	14.4
	計	14,714,200	14,714,200	100.0	217,775,995	200,331,793	92.0	232,490,195	215,045,993	92.5
6	現年課税分	11,576,100	11,576,100	100.0	198,709,300	193,836,754	97.5	210,285,400	205,412,854	97.7
	滞納繰越分	-	-	-	14,086,321	2,298,522	16.3	14,086,321	2,298,522	16.3
	計	11,576,100	11,576,100	100.0	212,795,621	196,135,276	92.2	224,371,721	207,711,376	92.6
対前 年度 比較	現年課税分	3,138,100	3,138,100	-	5,323,700	4,522,914	-	8,461,800	7,661,014	-
	滞納繰越分	-	-	-	△ 343,326	△ 326,397	-	△ 343,326	△ 326,397	-
	計	3,138,100	3,138,100	-	4,980,374	4,196,517	-	8,118,474	7,334,617	-

(エ) 市たばこ税

収入済額は424,368,716円で、前年度に比べて462,320円（0.1%）増加している。

第2款 地方譲与税

（単位：円，%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	272,754,000	281,141,000	281,141,000	8,387,000	103.1	100.0
6	273,134,000	278,035,000	278,035,000	4,901,000	101.8	100.0
対前年 度比較	△ 380,000	3,106,000	3,106,000	-	-	-

収入済額281,141,000円は、歳入総額の1.0%で、前年度に比べ3,106,000円（1.1%）増加している。

地方譲与税の税目別収入状況については、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率
地方揮発油譲与税	60,458,000	63,724,000	△ 3,266,000	△ 5.1
自動車重量譲与税	200,884,000	195,016,000	5,868,000	3.0
森林環境譲与税	14,613,000	13,867,000	746,000	5.4
航空機燃料譲与税	5,186,000	5,428,000	△ 242,000	△ 4.5
合 計	281,141,000	278,035,000	3,106,000	1.1

(地方譲与税)

国が地方揮発油税などの国税を徴収し、客観的な基準に基づき地方公共団体に譲与されるもの。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油譲与税の収入額が国から地方公共団体に譲与されるもので、市町村には42%が市町村道の延長及び面積によって按分される。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税収入額の1,000分の431相当額が地方公共団体に譲与されるもので、市町村には市町村道の延長及び面積によって按分される。

(森林環境譲与税)

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保することを目的として、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に譲与されるもので、市町村には私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によって按分される。

(航空機燃料譲与税)

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税しているが、その収入の13分の2に相当する額が航空機騒音障害の防止、空港周辺地域の環境整備等の財源として地方団体に譲与されることになっており、5分の1が空港関係都道府県に、残り5分の4が空港関係市町村に対し、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与される。

第3款 利子割交付金

(単位：円，％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
7	9,000,000	10,599,000	10,599,000	1,599,000	117.8	100.0
6	2,000,000	2,461,000	2,461,000	461,000	123.1	100.0
対前年度比較	7,000,000	8,138,000	8,138,000	—	—	—

収入済額10,599,000円は、歳入総額の0.04%で、前年度に比べ8,138,000円（330.7%）増加している。

(利子割交付金)

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第4款 配当割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	35,000,000	55,429,000	55,429,000	20,429,000	158.4	100.0
6	30,000,000	49,677,000	49,677,000	19,677,000	165.6	100.0
対前年度比較	5,000,000	5,752,000	5,752,000	—	—	—

収入済額55,429,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ5,752,000円（11.6%）増加している。

(配当割交付金)

上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の100分の59.4相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	54,000,000	86,124,000	86,124,000	32,124,000	159.5	100.0
6	30,000,000	69,124,000	69,124,000	39,124,000	230.4	100.0
対前年度比較	24,000,000	17,000,000	17,000,000	—	—	—

収入済額86,124,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ17,000,000円（24.6%）増加している。

(株式等譲渡所得割交付金)

株式等の譲渡による所得から県民税として徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の100分の59.4相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	145,000,000	155,061,000	155,061,000	10,061,000	106.9	100.0
6	150,000,000	152,341,000	152,341,000	2,341,000	101.6	100.0
対前年度比較	△ 5,000,000	2,720,000	2,720,000	—	—	—

収入済額155,061,000円は、歳入総額の0.55%で、前年度に比べ2,720,000円（1.8%）増加している。

（法人事業税交付金）

県が徴収した法人事業税の収入額の7.7%相当額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数で按分される。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
7	1,399,071,000	1,399,071,000	1,399,071,000	0	100.0	100.0
6	1,295,542,000	1,295,542,000	1,295,542,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	103,529,000	103,529,000	103,529,000	—	—	—

収入済額1,399,071,000円は、歳入総額の5.0%で、前年度に比べ103,529,000円（8.0%）増加している。

（地方消費税交付金）

消費税（7.8%），地方消費税（2.2%）であり、地方消費税の収入から事務費を差し引き、都道府県間で清算した後の2分の1相当額が市町村へ交付されるもので、人口及び従業者数によって按分される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
7	52,000,000	67,175,801	67,175,801	15,175,801	129.2	100.0
6	50,000,000	59,768,589	59,768,589	9,768,589	119.5	100.0
対前年度比較	2,000,000	7,407,212	7,407,212	—	—	—

収入済額67,175,801円は、歳入総額の0.24%で、前年度に比べて7,407,212円（12.4%）増加している。

（ゴルフ場利用税交付金）

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7相当額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円，％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	25,000,000	33,370,000	33,370,000	8,370,000	133.5	100.0
6	21,000,000	31,139,000	31,139,000	10,139,000	148.3	100.0
対前年 度比較	4,000,000	2,231,000	2,231,000	—	—	—

収入済額33,370,000円は、歳入総額の0.12％で、前年度に比べて2,231,000円（7.2％）増加している。

(環境性能割交付金)

県に納入された自動車税環境性能割税額の100分の40.85相当額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円，％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	240,990,000	240,990,000	240,990,000	0	100.0	100.0
6	235,411,000	235,411,000	235,411,000	0	100.0	100.0
対前年 度比較	5,579,000	5,579,000	5,579,000	—	—	—

収入済額240,990,000円は、歳入総額の0.85％で、前年度に比べて5,579,000円（2.4％）増加している。

(国有提供施設等所在市町村助成交付金)

国が所有する固定資産のうちアメリカ軍や自衛隊の基地施設に供する固定資産(土地、家屋、工作物)について交付されるもので、交付金総額の10分の7に相当する額を対象資産の価格で按分した額が配分される。また、10分の3に相当する額は、対象資産の種類、用途、市町村の財政状況などを考慮して配分される。

第11款 地方特例交付金

(単位：円，％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	41,764,000	41,764,000	41,764,000	0	100.0	100.0
6	260,859,000	260,859,000	260,859,000	0	100.0	100.0
対前年 度比較	△ 219,095,000	△ 219,095,000	△ 219,095,000	—	—	—

収入済額41,764,000円は、歳入総額の0.15%で、前年度に比べて219,095,000円（84.0%）減少しており、主な要因は、減収補てん特例交付金が大幅に減額されたためである。

（地方特例交付金）

国の制度改正等に伴い増加する地方の財政負担を補てんするために創設された交付金である。

第12款 地方交付税

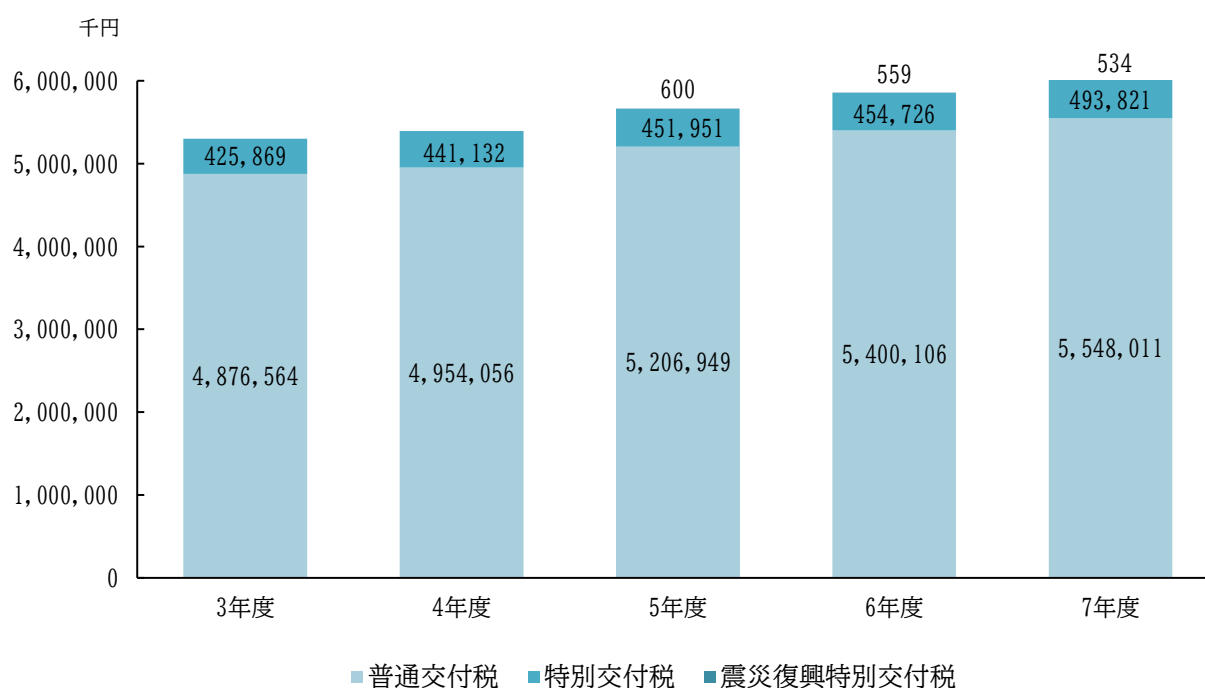
（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
7	5,948,011,000	6,042,366,000	6,042,366,000	94,355,000	101.6	100.0
6	5,800,106,000	5,855,391,000	5,855,391,000	55,285,000	101.0	100.0
対前年度比較	147,905,000	186,975,000	186,975,000	—	—	—

収入済額6,042,366,000円は、歳入総額の21.4%で、前年度に比べて186,975,000円（3.2%）増加している。

最近5か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のとおりである。

地方交付税収入状況の推移



（地方交付税）

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち、所得税、法人税、消費税及び酒税の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。

令和7年度は、震災復興特別交付税が534,000円交付された。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	4,800,000	4,256,000	4,256,000	△ 544,000	88.7	100.0
6	4,800,000	4,487,000	4,487,000	△ 313,000	93.5	100.0
対前年 度比較	0	△ 231,000	△ 231,000	—	—	—

収入済額4,256,000円は、歳入総額の0.02％で、前年度に比べて231,000円（5.1％）減少している
（交通安全対策特別交付金）

国に納入された反則金のうち都道府県へ3分の2，市町村には3分の1に相当する額が交付
される。道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として，交通事故発生件数，人口集中
地区人口及び改良済道路の延長によって按分される。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円，％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
7	149,884,000	154,527,520	152,074,920	38,000	2,414,600	2,190,920	101.5	98.4
6	150,948,000	154,893,889	151,604,539	756,000	2,533,350	656,539	100.4	97.9
対前年 度比較	△ 1,064,000	△ 366,369	470,381	△ 718,000	△ 118,750	—	—	—

収入の主なものは，農地費負担金75,503,000円，児童福祉費負担金74,322,650円，教育総務費
負担金1,455,000円である。

収入済額は152,074,920円で，前年度に比べて470,381円（0.3％）増加している。

不納欠損額は38,000円で，収入未済額は前年度に比べて118,750円（4.7％）減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円，％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
7	151,455,000	165,065,544	153,133,414	4,420,000	7,512,130	1,678,414	101.1	92.8
6	152,587,000	172,597,295	151,321,785	6,104,880	15,170,630	△ 1,265,215	99.2	87.7
対前年 度比較	△ 1,132,000	△ 7,531,751	1,811,629	△ 1,684,880	△ 7,658,500	—	—	—

使用料収入の主なものは，住宅使用料25,766,910円，道路使用料20,574,654円，社会教育使用料
13,339,357円，物産観光施設使用料11,081,320円である。

手数料収入の主なものは，衛生手数料49,494,600円，戸籍住民手数料18,899,400円，税務手数料
3,906,300円である。

収入済額は153,133,414円で、前年度に比べて1,811,629円（1.2％）増加している。

また、不納欠損額は4,420,000円であるが、これらは全て住宅使用料である。

収入未済額は7,512,130円で、前年度に比べて7,658,500円（50.5％）減少している。

第16款 国庫支出金

（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
7	5,632,300,000	5,467,355,318	5,075,674,318	391,681,000	△ 556,625,682	90.1	92.8
6	5,387,541,000	5,133,384,456	4,892,785,456	240,599,000	△ 494,755,544	90.8	95.3
対前年 度比較	244,759,000	333,970,862	182,888,862	151,082,000	—	—	—

国庫負担金で収入の主なものは、児童福祉費負担金777,359,216円、障害者福祉費負担金776,423,905円、生活保護費等負担金688,533,253円、国庫補助金で主なものは、児童福祉費補助金1,111,526,693円、総務管理費補助金909,763,130円、小学校費補助金237,410,000円、委託金では、社会福祉費委託金12,922,478円である。

収入済額は5,075,674,318円で、前年度に比べて182,888,862円（3.7％）増加している。

第17款 県支出金

（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
7	2,019,089,000	1,962,195,208	1,962,195,208	0	△ 56,893,792	97.2	100.0
6	1,931,192,000	1,867,012,378	1,866,820,390	191,988	△ 64,371,610	96.7	100.0
対前年 度比較	87,897,000	95,182,830	95,374,818	△ 191,988	—	—	—

県負担金で収入の主なものは、児童福祉費負担金443,964,438円、障害者福祉費負担金399,699,274円、国民健康保険事業費負担金151,245,729円、県補助金で主なものは、農地費補助金197,002,895円、児童福祉費補助金168,734,006円、医療福祉費補助金109,386,000円、委託金では、徴税費委託金83,657,060円である。

収入済額は1,962,195,208円で、前年度に比べて95,374,818円（5.1％）増加している。

第18款 財産収入

（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
7	139,422,000	138,410,787	138,410,787	0	0	△ 1,011,213	99.3	100.0
6	32,205,000	34,002,623	34,002,623	0	0	1,797,623	105.6	100.0
対前年 度比較	107,217,000	104,408,164	104,408,164	0	0	—	—	—

収入の主なものは、財産運用収入では、土地建物貸付収入15,940,596円、利子及び配当金15,638,231円、財産売払収入では、不動産売払収入96,026,916円である。

収入済額は138,410,787円で、前年度に比べて104,408,164円（307.1%）増加している。これは財産売払収入における不動産売払収入が大幅に増加したためである。

第19款 寄 附 金

（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
7	859,210,000	827,306,009	827,306,009	△ 31,903,991	96.3	100.0
6	777,090,000	774,297,252	774,297,252	△ 2,792,748	99.6	100.0
対前年度比較	82,120,000	53,008,757	53,008,757	—	—	—

収入の主なものは、総務管理費寄附金823,715,500円、保健衛生寄附金2,090,509円である。

収入済額は827,306,009円で、前年度に比べて53,008,757円（6.8%）増加している。これは総務管理費寄附金が増となったためである。

第20款 繰 入 金

（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現 額	対 調 定 額
7	1,441,774,000	1,409,724,761	1,409,724,761	0	△ 32,049,239	97.8	100.0
6	1,948,725,000	1,868,354,746	1,868,354,746	0	△ 80,370,254	95.9	100.0
対前年度比較	△ 506,951,000	△ 458,629,985	△ 458,629,985	0	—	—	—

収入の主なものは、特別会計繰入金では介護保険特別会計繰入金24,216,061円、基金繰入金ではふるさと応援基金繰入金620,290,000円、減債基金繰入金200,000,000円である。

収入済額は1,409,724,761円で、前年度に比べて458,629,985円（24.5%）減少している。

第21款 繰 越 金

（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
7	1,108,831,000	1,108,831,736	1,108,831,736	736	100.0	100.0
6	1,110,482,000	1,110,482,255	1,110,482,255	255	100.0	100.0
対前年度比較	△ 1,651,000	△ 1,650,519	△ 1,650,519	—	—	—

収入済額は1,108,831,736円で、前年度に比べて1,650,519円（0.1%）減少している。

第22款 諸 収 入

(単位：円，％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
7	583,762,000	586,203,609	574,492,646	0	11,710,963	△ 9,269,354	98.4	98.0
6	451,633,000	404,967,238	394,737,173	194,690	10,035,375	△ 56,895,827	87.4	97.5
対前年 度比較	132,129,000	181,236,371	179,755,473	△ 194,690	1,675,588	—	—	—

収入の主なものは、雑入309,649,838円、学校給食費23,467,320円、社会福祉費受託事業収入30,805,548円、環境衛生費受託事業収入20,236,330円、医療福祉費返納金21,462,304円
過年度収入129,435,233円、延滞金5,883,182円である。

収入済額は574,492,646円で、前年度に比べて179,755,473円（45.5％）増加している。

また、収入未済額は11,710,963円で、前年度に比べて1,675,588円（16.7％）増加している。

第23款 市 債

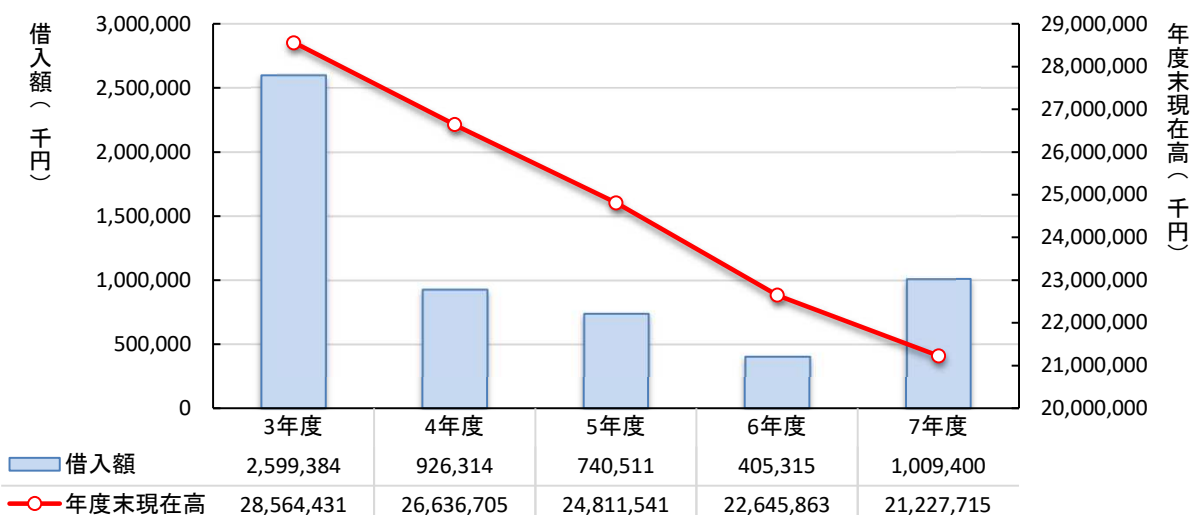
(単位：円，％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
7	1,274,400,000	1,239,500,000	1,009,400,000	230,100,000	△ 265,000,000	79.2	81.4
6	622,615,000	599,115,000	405,315,000	193,800,000	△ 217,300,000	65.1	67.7
対前年 度比較	651,785,000	640,385,000	604,085,000	36,300,000	—	—	—

収入の主なものは、教育債324,600,000円、合併特例債288,400,000円、総務債224,900,000円、衛生債87,500,000円である。

収入済額は1,009,400,000円で、前年度に比べて604,085,000円（149.0％）増加している。

市債年度末現在高及び借入額の推移



(2) 歳 出

ア 歳出の概要

一般会計の歳出は

予 算 現 額	28,711,808,000 円
支 出 済 額	27,105,669,489 円
翌年度繰越額	943,091,000 円
{ 継続費通次繰越	320,231,000 円
繰越明許費	622,860,000 円
{ 事故繰越し	0 円
不 用 額	663,047,511 円

支出済額は27,105,669,489円で、前年度と比較すると1,436,456,420円（5.6％）増加している。

予算現額に対する執行率は94.4％で前年度より0.3ポイント上回っている。

翌年度繰越額は943,091,000円で、前年度に比べて226,626,000円（31.6％）増加している。

不用額は663,047,511円で、前年度に比べて220,266,420円（24.9％）減少している。

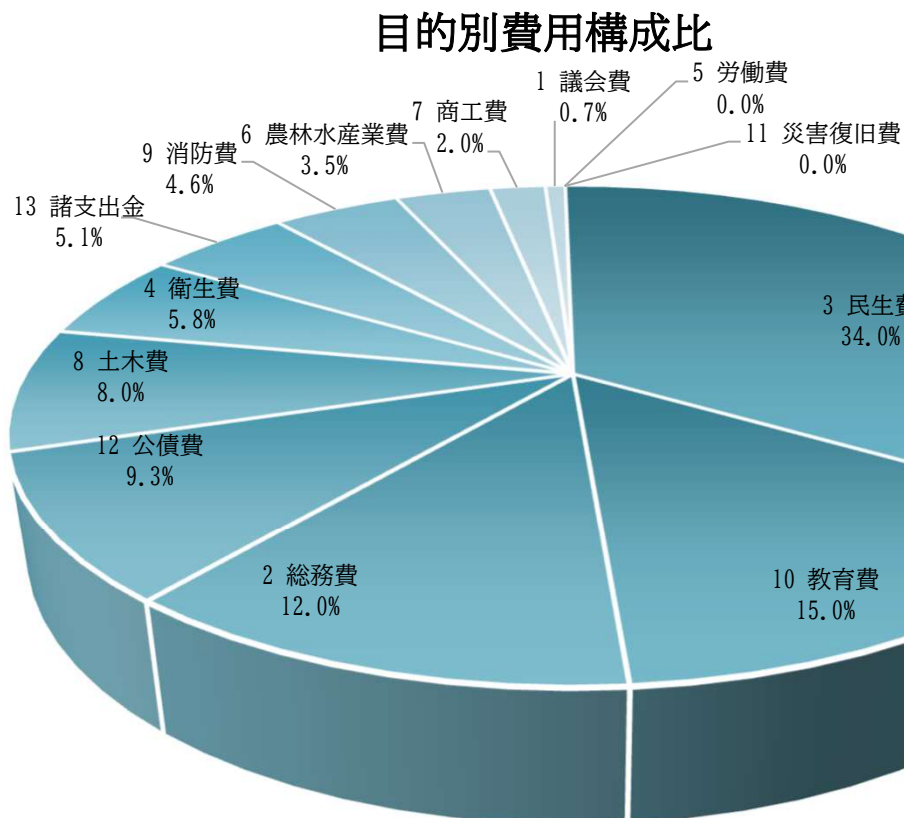
款別の歳出執行状況は、次のとおりである。

（単位：円，％）

款 別		7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1	議 会 費	197,045,503	0.7	196,975,376	0.8	70,127	0.0
2	総 務 費	3,255,497,143	12.0	2,721,638,331	10.6	533,858,812	19.6
3	民 生 費	9,217,901,326	34.0	9,150,322,156	35.6	67,579,170	0.7
4	衛 生 費	1,567,391,219	5.8	1,559,478,480	6.1	7,912,739	0.5
5	労 働 費	689,720	0.0	761,720	0.0	△ 72,000	△ 9.5
6	農 林 水 産 業 費	937,784,638	3.5	870,154,944	3.4	67,629,694	7.8
7	商 工 費	546,297,200	2.0	404,945,584	1.6	141,351,616	34.9
8	土 木 費	2,164,934,584	8.0	2,074,802,674	8.1	90,131,910	4.3
9	消 防 費	1,251,533,974	4.6	1,135,266,796	4.4	116,267,178	10.2
10	教 育 費	4,073,313,822	15.0	3,615,561,888	14.0	457,751,934	12.7
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	24,188,000	0.1	△ 24,188,000	△ 100.0
12	公 債 費	2,514,846,360	9.3	2,658,518,120	10.4	△ 143,671,760	△ 5.4
13	諸 支 出 金	1,378,434,000	5.1	1,256,599,000	4.9	121,835,000	9.7
14	予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計		27,105,669,489	100.0	25,669,213,069	100.0	1,436,456,420	5.6

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の34.0%で、次いで教育費の15.0%である。

前年度に比べ増加した主なものは、総務費が533,858,812円及び教育費が457,751,934円、
商工費が141,351,616円であり、減少した主なものは、公債費が143,671,760円、災害復旧費
が24,188,000円である。



イ 款別歳出の状況

第1款 議 会 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
7	200,459,000	197,045,503	3,413,497	98.3
6	200,817,000	196,975,376	3,841,624	98.1
対前年度比較	△ 358,000	70,127	△ 428,127	-

支出済額は197,045,503円で、前年度に比べて70,127円（0.04%）増加している。

第2款 総 務 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	3,413,284,000	3,255,497,143	34,546,000	123,240,857	95.4
6	2,898,335,000	2,721,638,331	64,128,000	112,568,669	93.9
対前年度比較	514,949,000	533,858,812	△ 29,582,000	10,672,188	-

支出の主なものは、総務管理費2,674,285,485円、徴税費279,613,549円、戸籍住民基本台帳費184,611,571円である。

支出済額は3,255,497,143円で、前年度に比べて533,858,812円（19.6％）増加している。

第3款 民 生 費

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	9,520,492,000	9,217,901,326	73,125,000	229,465,674	96.8
6	9,618,197,000	9,150,322,156	73,316,000	394,558,844	95.1
対前年度比較	△ 97,705,000	67,579,170	△ 191,000	△ 165,093,170	-

支出の主なものは、社会福祉費4,528,729,096円、児童福祉費3,619,179,587円である。

支出済額は9,217,901,326円で、前年度に比べて67,579,170円（0.7％）増加している。

第4款 衛 生 費

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	1,765,785,000	1,567,391,219	133,699,000	64,694,781	88.8
6	1,655,623,000	1,559,478,480	1,595,000	94,549,520	94.2
対前年度比較	110,162,000	7,912,739	132,104,000	△ 29,854,739	-

支出の主なものは、保健衛生費937,497,722円、清掃費620,531,329円である。

支出済額は1,567,391,219円で、前年度に比べて7,912,739円（0.5％）増加している。

第5款 労 働 費

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
7	699,000	689,720	9,280	98.7
6	764,000	761,720	2,280	99.7
対前年度比較	△ 65,000	△ 72,000	7,000	-

支出済額は689,720円で、前年度に比べて72,000円（9.5％）減少している。

第6款 農林水産業費

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	965,054,000	937,784,638	2,903,000	24,366,362	97.2
6	893,419,000	870,154,944	0	23,264,056	97.4
対前年度比較	71,635,000	67,629,694	2,903,000	1,102,306	-

支出の主なものは、農業費927,507,193円である。

支出済額は937,784,638円で、前年度に比べて67,629,694円（7.8%）増加している。

第7款 商 工 費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	763,212,000	546,297,200	208,322,000	8,592,800	71.6
6	416,698,000	404,945,584	0	11,752,416	97.2
対前年度比較	346,514,000	141,351,616	208,322,000	△ 3,159,616	-

支出済額は546,297,200円で、前年度に比べて141,351,616円（34.9%）増加している。

第8款 土 木 費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行額
7	2,334,643,000	2,164,934,584	152,538,000	17,170,416	92.7
6	2,159,333,000	2,074,802,674	61,501,000	23,029,326	96.1
対前年度比較	175,310,000	90,131,910	91,037,000	△ 5,858,910	-

支出の主なものは、都市計画費1,254,524,282円、道路橋梁費751,103,569円、土木管理費113,634,657円である。

支出済額は2,164,934,584円で、前年度に比べて90,131,910円（4.3%）増加している。

第9款 消 防 費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
7	1,287,121,000	1,251,533,974	0	35,587,026	97.2
6	1,166,887,000	1,135,266,796	0	31,620,204	97.3
対前年度比較	120,234,000	116,267,178	0	3,966,822	-

支出済額は1,251,533,974円で、前年度に比べて116,267,178円（10.2%）増加している。

第10款 教 育 費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
7	4,522,190,000	4,073,313,822	337,958,000	110,918,178	90.1
6	4,267,021,000	3,615,561,888	515,925,000	135,534,112	84.7
対前年度比較	255,169,000	457,751,934	△ 177,967,000	△ 24,615,934	-

支出としては、小学校費1,452,914,748円、保健体育費1,009,944,906円、社会教育費814,527,157円、教育総務費464,454,162円、中学校費167,432,374円、幼稚園費164,040,475円である。

支出済額は4,073,313,822円で、前年度に比べて457,751,934円（12.7%）増加している。

第11款 災害復旧費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	1,000	0	0	1,000	-
6	39,855,000	24,188,000	0	15,667,000	60.7
対前年度比較	△ 39,854,000	△ 24,188,000	0	△ 15,666,000	-

第12款 公 債 費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
7	2,515,323,000	2,514,846,360	476,640	100.0
6	2,675,056,000	2,658,518,120	16,537,880	99.4
対前年度比較	△ 159,733,000	△ 143,671,760	△ 16,061,240	-

支出の主なものは、地方債償還元金2,427,548,106円，地方債償還利子86,515,789円である。

支出済額は2,514,846,360円で，前年度に比べて143,671,760円（5.4％）減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
7	1,413,659,000	1,378,434,000	35,225,000	97.5
6	1,266,928,000	1,256,599,000	10,329,000	99.2
対前年度比較	146,731,000	121,835,000	24,896,000	-

支出の主なものは、ふるさと応援基金費772,210,000円，財政調整基金費192,731,000円，
公共施設整備基金費97,576,000円などである。

支出済額は1,378,434,000円で，前年度に比べて121,835,000円（9.7％）増加している。

第14款 予 備 費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
7	9,886,000	0	9,886,000	-
6	10,059,000	0	10,059,000	-
対前年度比較	△ 173,000	0	△ 173,000	-

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定

当会計は、国民健康保険事業の健全な運営を図り、地域医療を確保することを目的に事業を実施している。

当年度の保険給付費は3,401,965,345円で、前年度に比べて75,302,101円（2.3%）増加している。

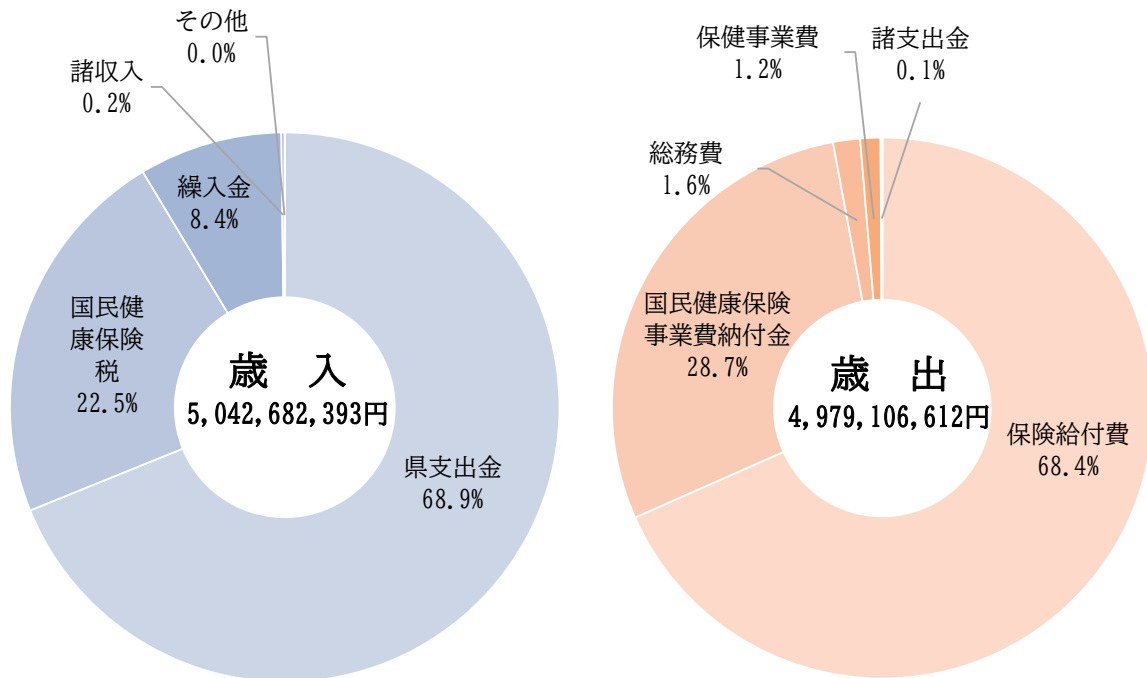
また、平均被保険者数は10,298人で、前年度に比べて486人減少している。

（単位：円，％）

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
7	5,251,117,000	5,042,682,393	4,979,106,612	63,575,781	0	63,575,781	96.0	94.8
6	5,390,335,000	4,964,608,452	4,964,331,422	277,030	0	277,030	92.1	92.1
対前年度比較	△ 139,218,000	78,073,941	14,775,190	63,298,751	0	63,298,751	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

国民健康保険特別会計 款別決算額の構成比



*その他の内訳
・使用料及び手数料
・国庫支出金

ア 歳 入

決算額は5,042,682,393円で、前年度に比べて78,073,941円（1.6％）増加している。収入の主なものは、県支出金3,473,056,518円（決算額に占める割合は68.9％）、国民健康保険税（以下「保険税」という。）1,134,060,401円（同22.5％）、繰入金425,564,053円（同8.4％）、諸収入9,239,891円（同0.2％）である。

不納欠損額は保険税28,909,264円、諸収入の返納金326,957円で、収入未済額は保険税200,494,890円、諸収入の返納金2,200,723円、第三者納付金1,619,405円となっている。

次に、保険税の収納状況をみると下の表のとおりである。

当年度における現年課税分の収納率は92.3％、滞納繰越分の収納率は28.1％で、前年度と比較すると、現年課税分は0.9ポイント上回り、滞納繰越分は0.2ポイント下回っている。また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は83.2％で、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。今後とも負担の公平と自主財源の確保に向け、なお一層収納率の向上対策に取り組まれない。

なお、当年度における県支出金として、県補助金で保険給付費等交付金3,377,279,386円が交付されている。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					7年度	6年度
保 険 税	1,363,464,555	1,134,060,401	28,909,264	200,494,890	83.2	82.4
現 年 課 税 分	1,169,595,100	1,079,541,980	0	90,053,120	92.3	91.4
滞 納 繰 越 分	193,869,455	54,518,421	28,909,264	110,441,770	28.1	28.3

イ 歳 出

決算額は4,979,106,612円で、前年度に比べて14,775,190円（0.3％）増加している。支出の主なものは、保険給付費3,401,965,345円（決算額に占める割合は68.4％）、国民健康保険事業費納付金1,430,824,748円（同28.7％）、総務費80,492,480（同1.6％）である。

なお、国民健康保険支払準備基金の当年度末現在高は、30,000,000円減の776,000円となっている。

また、不用額272,010,388円は予算現額の5.2％（前年度7.9％）である。

ウ 国民健康保険事業の概況

国民健康保険事業の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
平 均 加 入 世 帯 数	世帯	6,599	6,931	△ 332	△ 4.8
平 均 被 保 険 者 数	人	10,298	10,784	△ 486	△ 4.5
1 世 帯 当 たり 保 険 税 額	円	177,238	154,525	22,713	14.7
1 人 当 たり 保 険 税 額	円	113,575	99,315	14,260	14.4
受 診 率	%	957.3	959.5	△ 2.2	△ 0.2
1 件 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額	円	19,278	18,102	1,176	6.5
1 人 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額	円	281,605	264,102	17,503	6.6
1 人 当 たり 保 険 給 付 費	円	330,352	308,481	21,871	7.1
特 定 健 康 診 査 対 象 者	人	6,806	7,229	△ 423	△ 5.9
特 定 健 康 診 査 受 診 者	人	2,673	2,869	△ 196	△ 6.8
特 定 健 康 診 査 受 診 率	%	39.3	39.7	△ 0.4	△ 1.0
特 定 保 健 指 導 対 象 者	人	354	328	26	7.9
特定保健指導動機付け支援者	人	153	119	34	28.6
特定保健指導積極的支援者	人	12	10	2	20.0

注： 受診率＝ $\frac{\text{診療費にかかる件数}}{\text{平均被保険者数}}$

1 件 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額 ＝ $\frac{\text{療養諸費費用額}}{\text{診療報酬明細書の枚数}}$

(診療報酬明細書は1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成)

1 人 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額 ＝ $\frac{\text{療養諸費費用額}}{\text{平均被保険者数}}$

療養諸費費用額＝療養の給付等＋療養費等の費用額

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

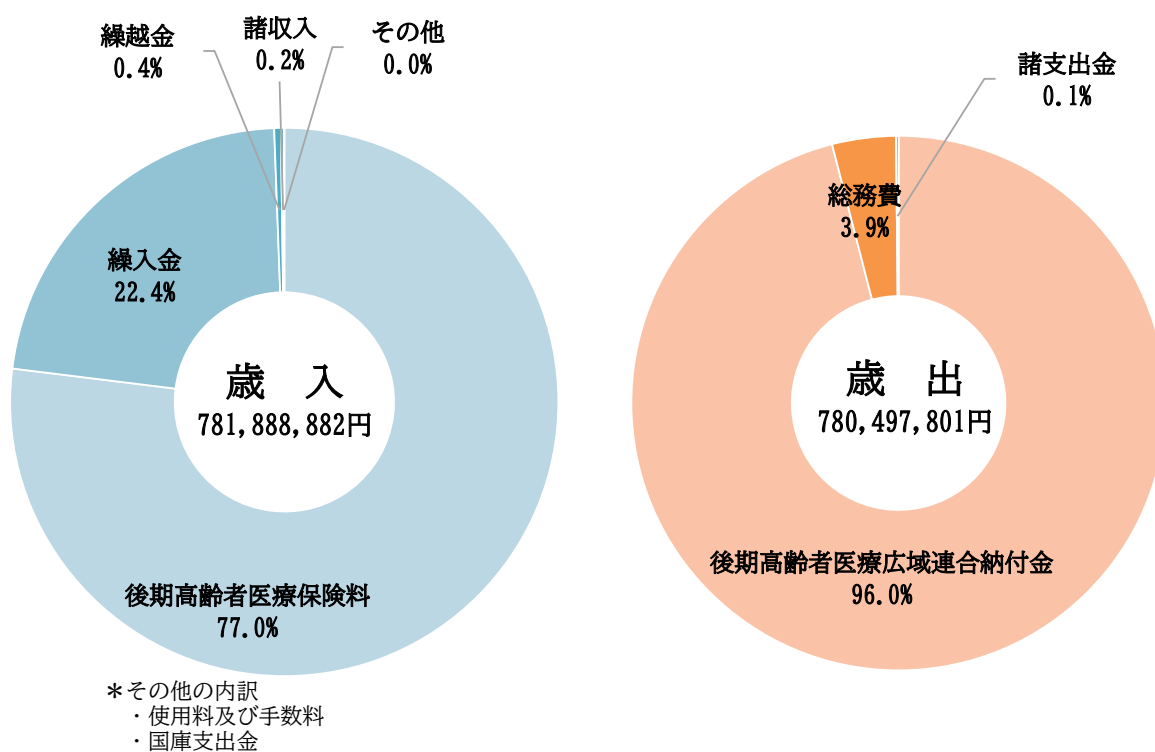
当会計は、平成20年4月1日から始まった後期高齢者医療制度に基づくものであり、75歳以上の高齢者（65歳以上で一定の障害のあるものを含む）に対し、適切な医療の確保を図り、高齢者福祉の推進に資することを目的として事業を行っている。

(単位：円，％)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実質収支額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
7	790,837,000	781,888,882	780,497,801	1,391,081	0	1,391,081	98.9	98.7
6	728,086,000	730,020,883	726,853,862	3,167,021	0	3,167,021	100.3	99.8
対前年度比較	62,751,000	51,867,999	53,643,939	△ 1,775,940	0	△ 1,775,940	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

後期高齢者医療保険特別会計 款別決算額の構成比



ア 歳 入

決算額は781,888,882円で、収入の主なものは、後期高齢者医療保険料601,676,500円（決算額に占める割合は77.0%）、繰入金175,532,775円（同22.4%）、繰越金3,167,021円（同0.4%）である。

イ 歳 出

決算額は780,497,801円で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金749,226,234円（決算額に占める割合は96.0%）、総務費30,120,667円（同3.9%）である。

また不用額は、10,339,199円（予算現額に占める割合は1.3%）である。

(3) 戸別浄化槽事業特別会計

当会計は、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水処理区域を除く地域を対象に、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を目的として、平成20年度から平成29年度までの10年間、市による高度処理型浄化槽設置事業として進めていたものであり、平成30年度からは浄化槽の維持管理等を行っている。

(単位：円，％)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す 繰越す財源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
7	45,347,000	45,718,807	33,454,038	12,264,769	0	12,264,769	100.8	73.8
6	46,834,000	47,299,647	30,577,885	16,721,762	0	16,721,762	101.0	65.3
対前年度比較	△ 1,487,000	△ 1,580,840	2,876,153	△ 4,456,993	0	△ 4,456,993	-	-

ア 歳入

決算額は45,718,807円で、前年度に比べて1,580,840円（3.3％）減少している。収入の主なものは、繰入金26,677,000円（決算額に占める割合58.4％），繰越金16,721,762円（同36.6％），使用料及び手数料1,995,345円（同4.4％）である。
収入未済額は使用料及び手数料の29,700円である。

イ 歳出

決算額は33,454,038円で、前年度に比べて2,876,153円（9.4％）増加している。内訳は、戸別浄化槽事業費19,781,898円（決算額に占める割合は59.1％），公債費13,672,140円（同40.9％）である。

なお、戸別浄化槽事業債減債基金の当年度末現在高は、前年度比3,463,000円増の3,464,000円である。

ウ 事業の概況

当年度は、平成20年度から平成29年度までに設置した浄化槽225基のうち、設置より10年経過した浄化槽20基の無償譲渡を行った。

エ 浄化槽使用料

調定額2,025,045円に対し収入済額1,995,345円で、収納率は、現年分で100％，滞納繰越分で38.7％である。全体の収納率は98.5％で、前年度と比べて0.2ポイント上回っており、収入未済額は29,700円となっている。

(4) 霊園事業特別会計

当会計は、市民の公衆衛生の向上及び地域生活における良好な環境の確保を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として事業の運営を行っている。

(単位：円，％)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 繰り越 す財源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
7	27,233,000	27,472,333	27,154,610	317,723	0	317,723	100.9	99.7
6	12,894,000	13,171,502	12,805,609	365,893	0	365,893	102.2	99.3
対前年度比較	14,339,000	14,300,831	14,349,001	△ 48,170	0	△ 48,170	-	-

ア 歳入

決算額は27,472,333円で、前年度に比べて14,300,831円（108.6％）増加している。収入の主なものは、使用料及び手数料8,158,440円（決算額に占める割合は29.7％）、繰入金18,948,000円（同69.0％）である。

収入未済額は、使用料及び手数料の840,570円である。

イ 歳出

決算額は27,154,610円で、前年度に比べて14,349,001円（112.1％）増加している。支出は霊園事業費の27,154,610円（決算額に占める割合は100％）である。

なお、霊園整備基金の当年度末現在高は、18,948,000円減の13,639,000円である。

(5) 介護保険特別会計

① 事業勘定

当会計は、介護を必要とする状態になった者に、必要な介護サービスに係る給付をすることを目的として事業を実施している。

当年度の保険給付費は3,885,698,113円で、前年度に比べて159,216,083円（4.3％）増加している。

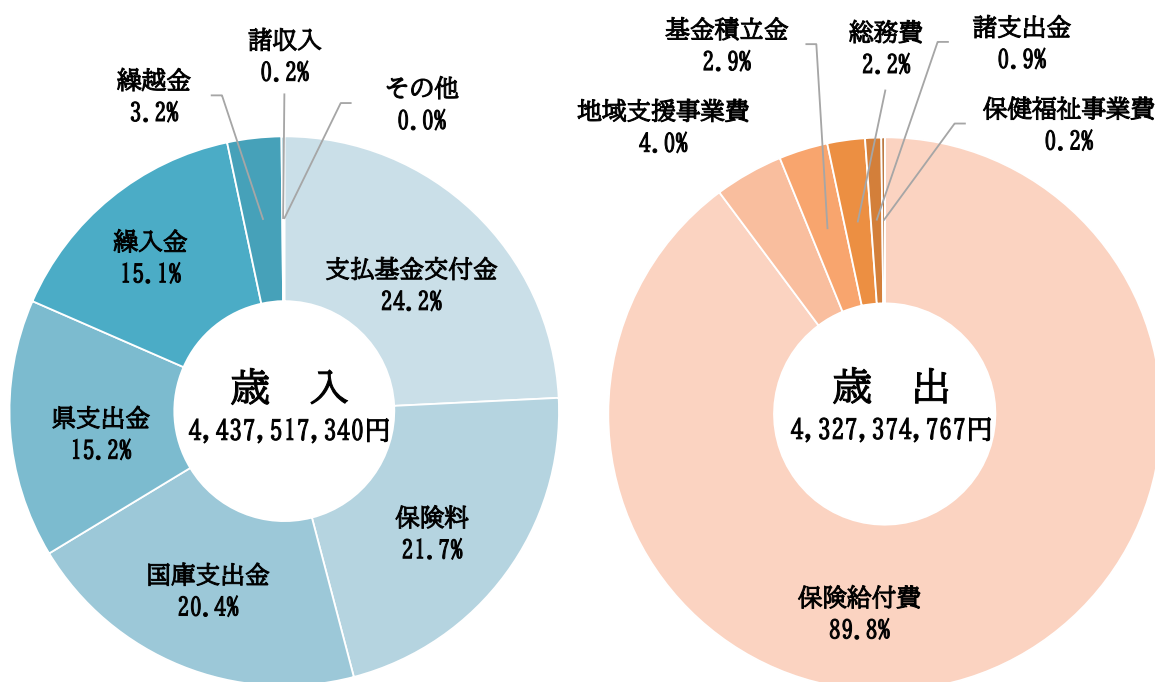
また、第1号月平均被保険者数（65歳以上）は14,919人で、前年度に比べて21人（0.1％）減少している。

(単位：円，％)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 繰り越 す財源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
7	4,415,805,000	4,437,517,340	4,327,374,767	110,142,573	0	110,142,573	100.5	98.0
6	4,275,950,000	4,283,171,364	4,141,759,495	141,411,869	0	141,411,869	100.2	96.9
対前年度比較	139,855,000	154,345,976	185,615,272	△ 31,269,296	0	△ 31,269,296	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

介護保険特別会計（保険事業勘定） 款別決算額の構成比



*その他の内訳
・使用料及び手数料
・財産収入

ア 歳入

決算額は4,437,517,340円で、前年度に比べて154,345,976円（3.6%）増加している。収入の主なものは、支払基金交付金1,075,344,929円（決算額に占める割合は24.2%）、介護保険料962,769,330円（同21.7%）、国庫支出金905,824,108円（同20.4%）、県支出金674,814,258円（同15.2%）、繰入金670,661,700円（同15.1%）である。なお、当年度における調整交付金は、93,171,000円が交付されている。

イ 歳出

決算額は4,327,374,767円で、前年度に比べて185,615,272円（4.5%）増加している。支出の主なものは、保険給付費の3,885,698,113円（決算額に占める割合は89.8%）、地域支援事業費173,548,717円（同4.0%）、基金積立金123,847,000円（同2.9%）、総務費95,262,815円（同2.2%）である。

なお、介護給付費準備基金の年度末現在高は、123,847,000円増の676,789,896円である。

ウ 介護保険事業の概況

介護保険事業の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	7 年度	6 年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
第 1 号 月 平 均 被 保 険 者 数	人	14,919	14,940	△ 21	△ 0.1
第 1 号 被 保 険 者 の 要 介 護 認 定 率	%	15.2	15.0	0.2	1.3
高 齢 化 率 (年 度 末 現 在)	%	31.4	31.2	0.2	0.6
第1号要介護(要支援)月平均認定者数	人	2,273	2,246	27	1.2
第 1 号 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 料	円	64,503	62,930	1,573	2.5
サービ受給者1人当り保険給付費	円	2,009,151	1,989,251	19,900	1.0
居 宅 サ ー ビ ス 月 平 均 受 給 者 数	人	1,179	1,119	60	5.4
居 宅 サ ー ビ ス 1 件 当 り 保 険 給 付 費	円	45,825	46,062	△ 237	△ 0.5
地域密着型サービス月平均受給者数	人	210	223	△ 13	△ 5.8
地域密着型サービス1件当り保険給付費	円	195,668	192,482	3,186	1.7
施 設 サ ー ビ ス 月 平 均 受 給 者 数	人	545	524	21	4.0
施 設 サ ー ビ ス 1 件 当 り 保 険 給 付 費	円	263,785	258,306	5,479	2.1

注： 第1号被保険者の介護認定率 = $\frac{\text{第1号要介護月平均認定者数}}{\text{第1号月平均被保険者数}}$

第1号被保険者1人当り保険料 = $\frac{\text{現年度分第1号保険料(年度末現在)}}{\text{年間第1号被保険者数}}$

サービス受給者1人当り保険給付費 = $\frac{\text{保険給付費総額}}{\text{居宅・地域密着型・施設サービス月平均受給者数合計}}$
(保険給付費総額は、介護保険標準給付費から審査支払手数料を除いた額)

1件当たり保険給付費
(居宅・地域密着・施設) = $\frac{\text{年間保険給付費}}{\text{年間サービス件数}}$

エ 介護保険料の収納状況

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					7 年度	6 年度
保 険 料	980,029,903	962,769,330	3,127,926	14,132,647	98.2	98.1
現 年 分	965,624,400	958,712,650	0	6,911,750	99.3	99.3
滞納繰越分	14,405,503	4,056,680	3,127,926	7,220,897	28.2	28.7

② 介護サービス事業勘定

当会計は、介護予防支援としてケアプラン作成に係る事業を実施している。

(単位：円，％)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す 財 源	実質収支額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
7	6,618,000	6,738,910	5,585,258	1,153,652	0	1,153,652	101.8	84.4
6	9,754,000	9,823,943	9,116,993	706,950	0	706,950	100.7	93.5
対前年 度比較	△ 3,136,000	△ 3,085,033	△ 3,531,735	446,702	0	446,702	-	-

ア 歳 入

決算額は6,738,910円で、前年度に比べて3,085,033円（31.4％）減少している。

収入としては、サービス収入6,031,960円（決算額に占める割合は89.5％），繰越金706,950円（同10.5％）である。

イ 歳 出

決算額は5,585,258円で、前年度に比べて3,531,735円（38.7％）減少している。支出はサービス事業費の5,585,258円（決算額に占める割合100％）である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度末における土地及び建物の所有状況は、次のとおりである。

単位：㎡

区 分		土 地			建		
					木造（延面積）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		23,973.77		23,973.77	249.47		249.47
行政機関 その他の	支 所	24,225.56		24,225.56			
	消 防 施 設	12,222.22	766.90	12,989.12	235.79		235.79
	その他の施設	39,426.44		39,426.44			
公共用財産	学 校	409,659.50	△ 35,729.00	373,930.50	637.83	82.81	720.64
	公 営 住 宅	23,919.63		23,919.63	2,569.88		2,569.88
	公 園	315,388.76	15,979.10	331,367.86	348.40		348.40
	その他の施設	501,605.53	12,768.92	514,374.45	7,771.23		7,771.23
宅 地		42,701.98		42,701.98			
田 畑		7,987.00		7,987.00			
山 林		41,703.00		41,703.00			
そ の 他		90,956.64		90,956.64			
合 計		1,533,770.03	△ 6,214.08	1,527,555.95	11,812.60	82.81	11,895.41

物						
	非木造（延面積）			延面積計		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	5,481.16		5,481.16	5,730.63		5,730.63
	5,708.89	40.19	5,749.08	5,708.89	40.19	5,749.08
	5,502.21	85.97	5,588.18	5,738.00	85.97	5,823.97
	403.32	36.06	439.38	403.32	36.06	439.38
	65,668.80	△ 2,641.51	63,027.29	66,306.63	△ 2,558.70	63,747.93
	10,939.63		10,939.63	13,509.51		13,509.51
	3,897.41	44.63	3,942.04	4,245.81	44.63	4,290.44
	43,531.70	△ 4,525.03	39,006.67	51,302.93	△ 4,525.03	46,777.90
	141,133.12	△ 6,959.69	134,173.43	152,945.72	△ 6,876.88	146,068.84

イ 山林

当年度末現在の面積に増減はなく，41,703.00㎡である。

ウ 有価証券

当年度中に増減はなく，当年度末現在高は54,780,000円である。

エ 出資による権利

出資による権利の内訳は，次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	7年度末 現 在 高	6年度末 現 在 高	増 減	増減率
茨城県農業信用基金協会出捐金	11,430,000	11,430,000	0	0.0
茨城県社会福祉事業団出捐金	0	301,000	△ 301,000	△ 100.0
茨城県信用保証協会寄託金	33,045,000	33,045,000	0	0.0
茨城県信用保証協会出捐金	31,212,000	31,212,000	0	0.0
茨城県建設技術公社出捐金	130,000	130,000	0	0.0
茨城県消防協会出捐金	661,000	661,000	0	0.0
茨城県国際交流協会出捐金	2,024,000	2,024,000	0	0.0
茨城県暴力追放推進センター出捐金	2,054,000	2,054,000	0	0.0
茨城県農業担い手育成基金出捐金	12,298,000	12,298,000	0	0.0
酪農ヘルパー茨城県協会出捐金	1,260,000	1,260,000	0	0.0
茨城県畜産協会預託金	1,110,000	1,110,000	0	0.0
茨城県工業技術振興基金出捐金	4,740,000	4,740,000	0	0.0
いばらき腎バンク出捐金	1,860,000	1,860,000	0	0.0
茨城県社会福祉協議会出捐金	1,260,000	1,260,000	0	0.0
小美玉農業公社出捐金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
茨城県漁業信用基金協会出資金	500,000	500,000	0	0.0
湖北水道企業団出資金	49,407,000	49,407,000	0	0.0
茨城県農業後継者育成基金出捐金	548,000	548,000	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	3,700,000	0	0.0
合 計	207,239,000	207,540,000	△ 301,000	△ 0.1

前年度比301,000円減で，年度末現在高は207,239,000円である。

(2) 物品

当年度中に増となったものは軽自動車6台、特殊車両2台、救助艇1台、重量物排除器具1台、証明書自動交付機1台、小型無人航空機(ドローン)1台、減になったものは乗用車1台、バス1台、マイクロバス2台、ワゴン車1台、ライトバン4台、車椅子搬送車1台である。

当年度末現在高は、81品目445点である。

(3) 債権

高校就学奨励貸付金の当年度末現在高は、償還により90,000円減の20,000円である。

(4) 基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	7年度末 現在高	6年度末 現在高	増 減	増減率
財政調整基金	2,759,820,000	2,567,089,000	192,731,000	7.5
公共施設整備基金 (文化センター事業及び四季の里整備基金含む)	1,493,059,000	1,592,483,000	△ 99,424,000	△ 6.2
減債基金	1,087,051,000	1,237,554,000	△ 150,503,000	△ 12.2
土地開発基金	133,293,328	133,293,328	0	0.0
地域福祉基金	1,730,000	1,730,000	0	0.0
文化センター事業基金	3,000,000	3,000,000	0	0.0
国民健康保険支払準備基金	776,000	30,776,000	△ 30,000,000	△ 97.5
介護保険給付費準備基金	676,789,896	552,942,896	123,847,000	22.4
国際親善交流基金	49,886,000	51,326,000	△ 1,440,000	△ 2.8
芸術文化振興基金	5,288,000	5,288,000	0	0.0
市民体力づくり基金	23,231,000	23,175,000	56,000	0.2
奨学基金	9,550,000	9,250,000	300,000	3.2
霊園整備基金	13,639,000	32,587,000	△ 18,948,000	△ 58.1
幡谷浩史環境福祉整備基金	42,500	42,500	0	0.0
防犯対策基金	0	0	0	0.0
防犯施設管理基金	14,152,000	15,000,000	△ 848,000	△ 5.7
道路維持補修車両整備基金	6,840,000	0	6,840,000	-
ふるさと応援基金	987,803,000	835,883,000	151,920,000	18.2
防災対策基金	0	0	0	0.0
行政区集会施設管理基金	2,240,000	4,681,000	△ 2,441,000	△ 52.1
戸別浄化槽事業債減債基金	3,464,000	1,000	3,463,000	346,300.0
計	7,271,654,724	7,096,101,724	175,553,000	

区 分	7年度末 現 在 高	6年度末 現 在 高	増 減	増減率
災害対策基金	0	0	0	0.0
災害対応車両基金	110,437,000	90,437,000	20,000,000	22.1
本田スポーツ推進基金	0	0	0	0.0
合併振興基金	1,649,123,000	1,686,798,000	△ 37,675,000	△ 2.2
公共用バス整備基金	931,000	1,431,000	△ 500,000	△ 34.9
教育活動支援基金	8,042,000	10,211,000	△ 2,169,000	△ 21.2
再編関連訓練移転等交付金事業基金	298,105,000	285,581,000	12,524,000	4.4
幼児教育振興基金	1,428,000	1,428,000	0	0.0
地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金	126,223,000	115,223,000	11,000,000	9.5
情報教育支援基金	226,036,000	234,036,000	△ 8,000,000	△ 3.4
森林環境譲与税基金	27,484,300	21,866,000	5,618,300	25.7
教員教育研修基金	7,913,000	8,328,000	△ 415,000	△ 5.0
図書館図書資料等整備基金	7,100,000	8,200,000	△ 1,100,000	△ 13.4
文化施設等維持管理運営等事業基金	128,673,000	155,386,000	△ 26,713,000	△ 17.2
公立学校施設整備費補助金等基金	0	0	0	0.0
茨城空港周辺地域活性化基金	15,512,000	110,009,000	△ 94,497,000	△ 85.9
脱炭素化施設整備基金	46,820,000	28,859,000	17,961,000	62.2
計	2,653,827,300	2,757,793,000	△ 103,965,700	
合 計	9,925,482,024	9,853,894,724	71,587,300	0.7

基金の当年度末現在高は9,925,482,024円で、前年度末に比べ71,587,300円（0.7%）増加している。これは主として、減債基金150,503,000円、公共施設整備基金99,424,000円、茨城空港周辺地域活性化基金94,497,000円等が減少したものの、財政調整基金192,731,000円、ふるさと応援基金151,920,000円、介護保険給付費準備基金123,847,000円等が増加したためである。

5 むすび

令和7年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の歳入総額が38,595,293,446円、歳出総額は、37,258,842,575円で、歳入歳出差引額は1,336,450,871円である。この中には、翌年度に繰り越すべき財源として321,310,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は、1,015,140,871円となる。さらに前年度の実質収支額989,416,261円を差し引いた単年度収支額は、25,724,610円となる。

実質収支額の内訳は、一般会計が826,295,292円、特別会計が188,845,579円となる。

一般会計の決算状況をみると、歳入については、本年度の市税の収入未済額は201,251,010円で、前年度に比べ9,977,412円、5.2%の増加である。また不納欠損処分額は28,746,932円で、前年度に比べ3,075,569円、12.0%の増加である。不能欠損処分額の大幅な増加は問題であり、今後も収入未済額及び不納欠損額の解消に更なる努力を望むものである。

市税の確保は財政運営の根幹をなすものであり、依存財源ではなく、自主財源の確保が今後重要であると思われる。財政調整基金は標準財政規模の10%以上となっているが、将来を見据えて30億円程度の積立額が必要であると思われる。

一方、不納欠損処理には慎重かつ厳正な取り扱いが求められるものであり、税の公平負担の原則からも、安易な不納欠損処理はせずに的確な事務処理を望むものである。

収入未済額は前年度と比較してほとんど変わっていないため、引き続き収入未済額を減らす努力をしていただきたい。

次に寄附金については、ふるさと応援に対する指定寄附金が寄附金全体の99.6%を占め、前年度に比べ6.9%増加している、これからも魅力あふれる小美玉市を目指し、応援者が増えるよう引き続き努められたい。

歳出については、民生費が9,217,901,326円で歳出全体の34.0%を占め、次いで教育費が4,073,313,822円で、全体の15.0%を占めている。。

実質収支比率は財源を有効に活用できたかを見る指数である。令和7年度の実質収支比率は5.7%で前年度比0.1ポイントの減であるが、適正な決算であると思われる。

今後も適切な予算の執行管理を行い、実質収支比率の適正化に繋がられるよう努めていただきたい。

次に特別会計6会計の決算状況をみると、歳入の主な税等については、国民健康保険税が収納率83.2%、収入未済額が200,494,890円、介護保険料が収納率98.2%、収入未済額が14,132,647円で、国民健康保険税においては収納率がやや増加し、介護保険料においては収納率がほぼ横ばいとなっている。これからも収納未済額の解消に向けて、一層の収納対策に努められたい。

以上が令和7年度の決算の概要であるが、実質公債費比率、将来負担比率ともに適正な数字となっている。今後も適正な財政運営がなされ、将来を見据えての適正な行政事務、予算執行管理、財政事務を行っていただき、さらなる住民サービスの拡大や、福祉の向上に努められるよう望むものである。

決 算 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 総 括 表

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 額 一 覧 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

特 別 会 計 款 別 歳 入 決 算 額 一 覧 表

特 別 会 計 款 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

令和 7 年度各会計歳入歳出決算額総括表

区 分 会計名		歳 入			
		予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額 収入未済額
一般会計		28,711,808,000	29,131,149,416	28,253,274,781	33,204,932 844,669,703
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5,251,117,000	5,276,233,632	5,042,682,393	29,236,221 204,315,018
	後期高齢者医療保険特別 会計	790,837,000	789,490,337	781,888,882	586,100 7,015,355
	戸別浄化槽事業特別会計	45,347,000	45,748,507	45,718,807	0 29,700
	霊園事業特別会計	27,233,000	28,312,903	27,472,333	0 840,570
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,415,805,000	4,454,777,913	4,437,517,340	3,127,926 14,132,647
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	6,618,000	6,738,910	6,738,910	0 0
特別会計の合計		10,536,957,000	10,601,302,202	10,342,018,665	32,950,247 226,333,290
合 計		39,248,765,000	39,732,451,618	38,595,293,446	66,155,179 1,071,002,993

(単位 円)

歳 出					形式収支額 (A)－(B)	
予算現額	支出済額(B)	翌年度繰越額				不用額
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28,711,808,000	27,105,669,489	320,231,000	622,860,000	0	663,047,511	1,147,605,292
5,251,117,000	4,979,106,612	0	0	0	272,010,388	63,575,781
790,837,000	780,497,801	0	0	0	10,339,199	1,391,081
45,347,000	33,454,038	0	0	0	11,892,962	12,264,769
27,233,000	27,154,610	0	0	0	78,390	317,723
4,415,805,000	4,327,374,767	0	0	0	88,430,233	110,142,573
6,618,000	5,585,258	0	0	0	1,032,742	1,153,652
10,536,957,000	10,153,173,086	0	0	0	383,783,914	188,845,579
39,248,765,000	37,258,842,575	320,231,000	622,860,000	0	1,046,831,425	1,336,450,871

令和 7 年度一般会計款別歳入決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 市税	6,589,622,000	534,669,000	0	7,124,291,000	24.8	7,654,682,123	26.3	107.4
2 地方譲与税	271,000,000	1,754,000	0	272,754,000	0.9	281,141,000	1.0	103.1
3 利子割交付金	3,000,000	6,000,000	0	9,000,000	0.0	10,599,000	0.0	117.8
4 配当割交付金	35,000,000	0	0	35,000,000	0.1	55,429,000	0.2	158.4
5 株式等譲渡所得割交付金	54,000,000	0	0	54,000,000	0.2	86,124,000	0.3	159.5
6 法人事業税交付金	145,000,000	0	0	145,000,000	0.5	155,061,000	0.5	106.9
7 地方消費税交付金	1,250,000,000	149,071,000	0	1,399,071,000	4.9	1,399,071,000	4.8	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	52,000,000	0	0	52,000,000	0.2	67,175,801	0.2	129.2
9 環境性能割交付金	25,000,000	0	0	25,000,000	0.1	33,370,000	0.1	133.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,000,000	30,990,000	0	240,990,000	0.8	240,990,000	0.8	100.0
11 地方特例交付金	40,079,000	1,685,000	0	41,764,000	0.1	41,764,000	0.1	100.0
12 地方交付税	5,100,000,000	848,011,000	0	5,948,011,000	20.7	6,042,366,000	20.7	101.6
13 交通安全対策特別交付金	4,800,000	0	0	4,800,000	0.0	4,256,000	0.0	88.7
14 分担金及び負担金	152,165,000	△ 2,281,000	0	149,884,000	0.5	154,527,520	0.5	103.1
15 使用料及び手数料	154,930,000	△ 3,475,000	0	151,455,000	0.5	165,065,544	0.6	109.0
16 国庫支出金	4,621,591,000	770,110,000	240,599,000	5,632,300,000	19.6	5,467,355,318	18.8	97.1
17 県支出金	1,934,001,000	85,088,000	0	2,019,089,000	7.0	1,962,195,208	6.7	97.2
18 財産収入	110,350,000	29,072,000	0	139,422,000	0.5	138,410,787	0.5	99.3
19 寄附金	800,003,000	59,207,000	0	859,210,000	3.0	827,306,009	2.8	96.3
20 繰入金	3,330,141,000	△ 1,888,367,000	0	1,441,774,000	5.0	1,409,724,761	4.8	97.8
21 繰越金	300,000,000	526,765,000	282,066,000	1,108,831,000	3.9	1,108,831,736	3.8	100.0
22 諸収入	441,718,000	142,044,000	0	583,762,000	2.0	586,203,609	2.0	100.4
23 市債	785,600,000	295,000,000	193,800,000	1,274,400,000	4.4	1,239,500,000	4.3	97.3
合 計	26,410,000,000	1,585,343,000	716,465,000	28,711,808,000	100.0	29,131,149,416	100.0	101.5

(単位 円, %)

収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
7,424,684,181	26.3	104.2	97.0	28,746,932	86.6	0.4	201,251,010	23.8	2.6
281,141,000	1.0	103.1	100.0	0	-	-	0	-	-
10,599,000	0.0	117.8	100.0	0	-	-	0	-	-
55,429,000	0.2	158.4	100.0	0	-	-	0	-	-
86,124,000	0.3	159.5	100.0	0	-	-	0	-	-
155,061,000	0.5	106.9	100.0	0	-	-	0	-	-
1,399,071,000	5.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
67,175,801	0.2	129.2	100.0	0	-	-	0	-	-
33,370,000	0.1	133.5	100.0	0	-	-	0	-	-
240,990,000	0.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
41,764,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
6,042,366,000	21.4	101.6	100.0	0	-	-	0	-	-
4,256,000	0.0	88.7	100.0	0	-	-	0	-	-
152,074,920	0.5	101.5	98.4	38,000	0.1	0.0	2,414,600	0.3	1.6
153,133,414	0.6	101.1	92.8	4,420,000	13.3	2.7	7,512,130	0.9	4.6
5,075,674,318	18.0	90.1	92.8	0	-	-	391,681,000	46.4	7.2
1,962,195,208	6.9	97.2	100.0	0	-	-	0	-	-
138,410,787	0.5	99.3	100.0	0	-	-	0	-	-
827,306,009	2.9	96.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1,409,724,761	5.0	97.8	100.0	0	-	-	0	-	-
1,108,831,736	4.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
574,492,646	2.0	98.4	98.0	0	-	-	11,710,963	1.4	2.0
1,009,400,000	3.6	79.2	81.4	0	-	-	230,100,000	27.2	18.6
28,253,274,781	100.0	98.4	97.0	33,204,932	100.0	0.1	844,669,703	100.0	2.9

令和 7 年度一般会計款別歳出決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 議会費	199,439,000	917,000	0	103,000	200,459,000	0.7
2 総務費	3,301,020,000	46,057,000	64,128,000	2,079,000	3,413,284,000	11.9
3 民生費	8,818,537,000	628,455,000	73,316,000	184,000	9,520,492,000	33.2
4 衛生費	1,878,005,000	△ 114,557,000	1,595,000	742,000	1,765,785,000	6.2
5 労働費	699,000	0	0	0	699,000	0.0
6 農林水産業費	951,880,000	12,235,000	0	939,000	965,054,000	3.4
7 商工費	563,123,000	200,089,000	0	0	763,212,000	2.7
8 土木費	2,107,338,000	165,472,000	61,501,000	332,000	2,334,643,000	8.1
9 消防費	1,277,369,000	7,817,000	0	1,935,000	1,287,121,000	4.5
10 教育費	3,865,588,000	137,790,000	515,925,000	2,887,000	4,522,190,000	15.7
11 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
12 公債費	2,533,230,000	△ 17,907,000	0	0	2,515,323,000	8.8
13 諸支出金	893,771,000	518,975,000	0	913,000	1,413,659,000	4.9
14 予備費	20,000,000	0	0	△ 10,114,000	9,886,000	0.1
合 計	26,410,000,000	1,585,343,000	716,465,000	0	28,711,808,000	100.0

(単位 円, %)

支 出 済 額			翌年度繰越額						不 用 額		
金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
197,045,503	0.7	98.3	0	0	0	0	-	-	3,413,497	0.5	1.7
3,255,497,143	12.0	95.4	0	34,546,000	0	34,546,000	3.7	1.0	123,240,857	18.6	3.6
9,217,901,326	34.0	96.8	0	73,125,000	0	73,125,000	7.8	0.8	229,465,674	34.6	2.4
1,567,391,219	5.8	88.8	0	133,699,000	0	133,699,000	14.2	7.6	64,694,781	9.8	3.7
689,720	0.0	98.7	0	0	0	0	-	-	9,280	0.0	1.3
937,784,638	3.5	97.2	0	2,903,000	0	2,903,000	-	-	24,366,362	3.7	2.5
546,297,200	2.0	71.6	0	208,322,000	0	208,322,000	-	-	8,592,800	1.3	1.1
2,164,934,584	8.0	92.7	0	152,538,000	0	152,538,000	16.2	6.5	17,170,416	2.6	0.7
1,251,533,974	4.6	97.2	0	0	0	0	-	-	35,587,026	5.4	2.8
4,073,313,822	15.0	90.1	320,231,000	17,727,000	0	337,958,000	35.8	7.5	110,918,178	16.7	2.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
2,514,846,360	9.3	100.0	0	0	0	0	-	-	476,640	0.1	0.0
1,378,434,000	5.1	97.5	0	0	0	0	-	-	35,225,000	5.3	2.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	9,886,000	1.5	100.0
27,105,669,489	100.0	94.4	320,231,000	622,860,000	0	943,091,000	77.6	3.3	663,047,511	100.0	2.3

令和 7 年度特別会計款別歳入決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1 国民健康保険税	1,090,398,000	24,968,000	0	1,115,366,000	21.2	1,363,464,555	25.8	122.2
2 一部負担金	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	85,000	0	86,000	0.0	99,500	0.0	115.7
4 国庫支出金	151,000	235,000	0	386,000	0.0	385,000	0.0	99.7
5 県支出金	3,676,349,000	22,646,000	0	3,698,995,000	70.4	3,473,056,518	65.8	93.9
6 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	459,683,000	△ 34,116,000	0	425,567,000	8.1	425,564,053	8.1	100.0
8 繰越金	30,000,000	△ 29,723,000	0	277,000	0.0	277,030	0.0	100.0
9 諸収入	18,048,000	△ 7,614,000	0	10,434,000	0.2	13,386,976	0.3	128.3
10 市債	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
国民健康保険特別会計 (事業勘定) の計	5,274,636,000	△ 23,519,000	0	5,251,117,000	100.0	5,276,233,632	100.0	100.5
1 後期高齢者医療 保険料	564,797,000	45,855,000	0	610,652,000	77.2	609,277,955	77.2	99.8
2 使用料及び手数料	2,000	1,000	0	3,000	0.0	2,900	0.0	96.7
3 繰入金	182,976,000	△ 7,443,000	0	175,533,000	22.2	175,532,775	22.2	100.0
4 繰越金	1,000	3,166,000	0	3,167,000	0.4	3,167,021	0.4	100.0
5 諸収入	1,165,000	141,000	0	1,306,000	0.2	1,333,686	0.2	102.1
6 国庫支出金	0	176,000	0	176,000	0.0	176,000	0.0	100.0
後期高齢者医療保険 特別会計の計	748,941,000	41,896,000	0	790,837,000	100.0	789,490,337	100.0	99.8
1 使用料及び手数料	1,945,000	0	0	1,945,000	4.3	2,025,045	4.4	104.1
2 繰入金	26,703,000	△ 26,000	0	26,677,000	58.8	26,677,000	58.3	100.0
3 繰越金	1,000,000	15,721,000	0	16,721,000	36.9	16,721,762	36.6	100.0
4 諸収入	4,000	0	0	4,000	0.0	324,700	0.7	8,117.5
戸別浄化槽事業特別会計 の計	29,652,000	15,695,000	0	45,347,000	100.0	45,748,507	100.0	100.9
1 使用料及び手数料	14,629,000	△ 6,709,000	0	7,920,000	29.1	8,999,010	31.8	113.6
2 繰入金	2,000	18,946,000	0	18,948,000	69.6	18,948,000	66.9	100.0
3 繰越金	500,000	△ 135,000	0	365,000	1.3	365,893	1.3	100.2
霊園事業特別会計の計	15,131,000	12,102,000	0	27,233,000	100.0	28,312,903	100.0	104.0

(単位 円, %)

収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
1,134,060,401	22.5	101.7	83.2	28,909,264	98.9	2.1	200,494,890	98.1	14.7
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
99,500	0.0	115.7	100.0	0	-	-	0	-	-
385,000	0.0	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
3,473,056,518	68.9	93.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
425,564,053	8.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
277,030	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9,239,891	0.2	88.6	69.0	326,957	1.1	2.4	3,820,128	1.9	28.5
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
5,042,682,393	100.0	96.0	95.6	29,236,221	100.0	0.6	204,315,018	100.0	3.9
601,676,500	77.0	98.5	98.8	586,100	100.0	0.1	7,015,355	100.0	1.2
2,900	0.0	96.7	100.0	0	-	-	0	-	-
175,532,775	22.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,167,021	0.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,333,686	0.2	102.1	100.0	0	-	-	0	-	-
176,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
781,888,882	100.0	98.9	99.0	586,100	100.0	0.1	7,015,355	100.0	0.9
1,995,345	4.4	102.6	98.5	0	-	-	29,700	100.0	1.5
26,677,000	58.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
16,721,762	36.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
324,700	0.7	8,117.5	100.0	0	-	-	0	-	-
45,718,807	100.0	100.8	99.9	0	-	-	29,700	100.0	0.1
8,158,440	29.7	103.0	90.7	0	-	-	840,570	100.0	9.3
18,948,000	69.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
365,893	1.3	100.2	100.0	0	-	-	0	-	-
27,472,333	100.0	100.9	97.0	0	-	-	840,570	100.0	3.0

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1 保険料	889,886,000	62,471,000	0	952,357,000	21.6	980,029,903	22.0	102.9
2 使用料及び手数料	301,000	103,000	0	404,000	0.0	440,300	0.0	109.0
3 国庫支出金	797,527,000	115,603,000	0	913,130,000	20.7	905,824,108	20.3	99.2
4 支払基金交付金	983,542,000	91,802,000	0	1,075,344,000	24.4	1,075,344,929	24.1	100.0
5 県支出金	568,891,000	86,405,000	0	655,296,000	14.8	674,814,258	15.1	103.0
6 財産収入	17,000	944,000	0	961,000	0.0	961,169	0.0	100.0
7 繰入金	649,545,000	21,119,000	0	670,664,000	15.2	670,661,700	15.1	100.0
8 繰越金	10,000,000	131,411,000	0	141,411,000	3.2	141,411,869	3.2	100.0
9 諸収入	8,158,000	△ 1,920,000	0	6,238,000	0.1	5,289,677	0.1	84.8
介護保険特別会計 （保険事業勘定）の計	3,907,867,000	507,938,000	0	4,415,805,000	100.0	4,454,777,913	100.0	100.9
1 サービス収入	9,312,000	△ 3,400,000	0	5,912,000	89.3	6,031,960	89.5	102.0
2 繰越金	1,000	705,000	0	706,000	10.7	706,950	10.5	100.1
介護保険特別会計（介護サー ビス事業勘定）の計	9,313,000	△ 2,695,000	0	6,618,000	100.0	6,738,910	100.0	101.8
特別会計の合計	9,985,540,000	551,417,000	0	10,536,957,000	-	10,601,302,202	-	100.6

収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
962,769,330	21.7	101.1	98.2	3,127,926	100.0	0.3	14,132,647	100.0	1.4
440,300	0.0	109.0	100.0	0	-	-	0	-	-
905,824,108	20.4	99.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,075,344,929	24.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
674,814,258	15.2	103.0	100.0	0	-	-	0	-	-
961,169	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
670,661,700	15.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
141,411,869	3.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,289,677	0.1	84.8	100.0	0	-	-	0	-	-
4,437,517,340	100.0	100.5	99.6	3,127,926	100.0	0.1	14,132,647	100.0	0.3
6,031,960	89.5	102.0	100.0	0	-	-	0	-	-
706,950	10.5	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
6,738,910	100.0	101.8	100.0	0	-	-	0	-	-
10,342,018,665	-	98.1	97.6	32,950,247	-	0.3	226,333,290	-	2.1

令和 7 年度特別会計款別歳出決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 総務費	93,174,000	△ 7,800,000	0	0	85,374,000	1.6
2 保険給付費	3,606,067,000	23,008,000	0	0	3,629,075,000	69.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,487,849,000	△ 39,181,000	0	0	1,448,668,000	27.6
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5 保健事業費	72,185,000	△ 616,000	0	0	71,569,000	1.4
6 基金積立金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
7 公債費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
8 諸支出金	5,358,000	1,070,000	0	0	6,428,000	0.1
9 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.2
国民健康保険特別会計（事業勘定）の計	5,274,636,000	△ 23,519,000	0	0	5,251,117,000	100.0
1 総務費	36,688,000	△ 5,515,000	0	0	31,173,000	3.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	711,092,000	47,411,000	0	0	758,503,000	95.9
3 諸支出金	1,161,000	0	0	0	1,161,000	0.1
後期高齢者医療保険特別会計の計	748,941,000	41,896,000	0	0	790,837,000	100.0
1 戸別浄化槽事業費	27,012,000	3,437,000	0	0	30,449,000	67.1
2 公債費	1,640,000	12,258,000	0	0	13,898,000	30.6
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.2
戸別浄化槽事業特別会計の計	29,652,000	15,695,000	0	0	45,347,000	100.0
1 霊園事業費	15,131,000	12,102,000	0	0	27,233,000	100.0
霊園事業特別会計の計	15,131,000	12,102,000	0	0	27,233,000	100.0

(単位 円, %)

支 出 済 額			翌年度繰越額						不 用 額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
80,492,480	1.6	94.3	0	0	0	0	-	-	4,881,520	1.8	5.7
3,401,965,345	68.3	93.7	0	0	0	0	-	-	227,109,655	83.5	6.3
1,430,824,748	28.7	98.8	0	0	0	0	-	-	17,843,252	6.6	1.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
60,320,407	1.2	84.3	0	0	0	0	-	-	11,248,593	4.1	15.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
5,503,632	0.1	85.6	0	0	0	0	-	-	924,368	0.3	14.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	10,000,000	3.7	100.0
4,979,106,612	100.0	94.8	0	0	0	0	-	-	272,010,388	100.0	5.2
30,120,667	3.9	96.6	0	0	0	0	-	-	1,052,333	10.2	3.4
749,226,234	96.0	98.8	0	0	0	0	-	-	9,276,766	89.7	1.2
1,150,900	0.1	99.1	0	0	0	0	-	-	10,100	0.1	0.9
780,497,801	100.0	98.7	0	0	0	0	-	-	10,339,199	100.0	1.3
19,781,898	59.1	65.0	0	0	0	0	-	-	10,667,102	89.7	35.0
13,672,140	40.9	98.4	0	0	0	0	-	-	225,860	1.9	1.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000,000	8.4	100.0
33,454,038	100.0	73.8	0	0	0	0	-	-	11,892,962	100.0	26.2
27,154,610	100.0	99.7	0	0	0	0	-	-	78,390	100.0	0.3
27,154,610	100.0	99.7	0	0	0	0	-	-	78,390	100.0	0.3

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 総務費	108,973,000	△ 10,411,000	0	0	98,562,000	2.2
2 保険給付費	3,570,633,000	393,371,000	0	0	3,964,004,000	89.8
3 地域支援事業費	213,292,000	△ 34,762,000	0	0	178,530,000	4.0
4 保健福祉事業費	12,646,000	△ 3,352,000	0	0	9,294,000	0.2
5 基金積立金	20,000	123,827,000	0	0	123,847,000	2.8
6 諸支出金	1,303,000	39,265,000	0	0	40,568,000	0.9
7 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0
介護保険特別会計 (保険事業勘定) の計	3,907,867,000	507,938,000	0	0	4,415,805,000	100.0
1 サービス事業費	9,313,000	△ 2,695,000	0	0	6,618,000	100.0
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定) の計	9,313,000	△ 2,695,000	0	0	6,618,000	100.0
特別会計の合計	9,985,540,000	551,417,000	0	0	10,536,957,000	—

(単位 円, %)

支 出 済 額			翌年度繰越額						不 用 額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
95,262,815	2.2	96.7	0	0	0	0	-	-	3,299,185	3.7	3.3
3,885,698,113	89.8	98.0	0	0	0	0	-	-	78,305,887	88.6	2.0
173,548,717	4.0	97.2	0	0	0	0	-	-	4,981,283	5.6	2.8
8,709,668	0.2	93.7	0	0	0	0	-	-	584,332	0.7	6.3
123,847,000	2.9	100.0	0	0	0	0	-	-	0	0.0	0.0
40,308,454	0.9	99.4	0	0	0	0	-	-	259,546	0.3	0.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000,000	1.1	100.0
4,327,374,767	100.0	98.0	0	0	0	0	-	-	88,430,233	100.0	2.0
5,585,258	100.0	84.4	0	0	0	0	-	-	1,032,742	100.0	15.6
5,585,258	100.0	84.4	0	0	0	0	-	-	1,032,742	100.0	15.6
10,153,173,086	-	96.4	0	0	0	0	-	0.0	383,783,914	-	3.6

基金運用状況

令和7年度小美玉市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度小美玉市土地開発基金
- (2) 令和7年度小美玉市奨学基金
- (3) 令和7年度小美玉市文化センター事業基金

2 審査の期間

令和8年7月22日から同年8月4日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と係数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第2 審査の結果

係数は正確であり、基金設置の目的に従って適正に運用されていると認められた。

第3 基金の運用状況

1 土地開発基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	7年度末現在高	6年度末現在高	増 減
現 金	133,293,328	133,293,328	0
土 地	416,268,672	416,268,672	0
合 計	549,562,000	549,562,000	0

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された。

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の549,562,000円である。

当年度における土地等購入額及び土地等処分額は皆無となっている。

2 奨学基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	7 年度末現在高	6 年度末現在高	増 減
現 金	9,550,000	9,250,000	300,000
貸 付 金	450,000	750,000	△ 300,000
合 計	10,000,000	10,000,000	0

(2) 基金の年間運用状況

ア 現金の運用

(単位：円)

収 入 (A)		支 出 (B)		7 年度末残高 (A) - (B)
前 年 度 繰 越 額	9,250,000	貸 付 金	0	
貸 付 返 還 金	300,000			
積 立 金	0			
計	9,550,000	計	0	9,550,000

イ 貸付金の運用

(単位：円)

収 入 (A)		支 出 (B)		7 年度末残高 (A) - (B)
前 年 度 繰 越 額	750,000	貸 付 返 還 金	300,000	
貸 付 金	0			
計	750,000	計	300,000	450,000

本基金は、優秀な生徒又は学生であって経済的理由により高等学校（盲学校、聾学校及び養護学校の高等部を含む。）、専門学校又は大学（短期大学を含む。）における修学が困難な者に対して学資を貸与し、人材を育成することを目的として設置された。

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の10,000,000円である。

また、当年度における貸付金は450,000円で、前年度と比べ300,000円（40.0％）減少している。

3 文化センター事業基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	7 年度末現在高	6 年度末現在高	増 減
現 金	3,000,000	3,000,000	0
事 業 費	0	0	0
合 計	3,000,000	3,000,000	0

本基金は、小美玉市文化センター事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたものであるが、当年度においては、対象事業の実施がなく運用されていない。